とっとりの教育 データ編

令和2年11月

鳥取県教育委員会教育総務課

項目一覧

Ⅰ 学校数・在学者数・教員数	2
Ⅱ 入学前・卒業後の状況	14
Ⅲ 県内の状況	25
Ⅳ 教育環境	29
Ⅴ 児童・生徒・青少年	44
Ⅵ 高校入試結果	50
Ⅶ 体力調査等	57
Ⅷ 教職員	61

Ⅰ　学校数・在学者数・教員数

１ 現状
（１）学校数、幼児・児童・生徒数　3
（２）国立・公立・私立別在学者数　4
（３）高等学校学科別在籍者割合　5
２ 半世紀の推移
（１）学校数の半世紀　6
（２）在学者数の半世紀　7
（３）教員数の半世紀　8
３ 近年の推移
（１）学校数の推移（12年間）　9
（２）在学者数の推移（12年間）　10
（３）教員数の推移（12年間）　11
（４）小中学校特別支援学級児童生徒数の推移　12
（５）発達障がいと診断された
幼児・児童・生徒在籍者数の推移　13

Ⅰ１（1）学校数、幼児・児童・生徒数

令和2年5月1日現在 学校便覧より	学校数 （本校のみ）	幼児・児童・生徒数 ※生徒数・教員数（国公私立）には、通信制は含まない。定時制、専攻科は含む	教員数
幼 稚 園 （幼保連携型認定こども園含む）	52	6，274	797
小 学 校	118	28，238	2，415
義務教育	4	801	106
中 学 校	56	14，526	1，403
高等学校	32	14，572	1，379
特別支援学校	9	762	659
総　　数	271	65，173	6，759

Ⅰ１(2) 国立・公立・私立別在学者数

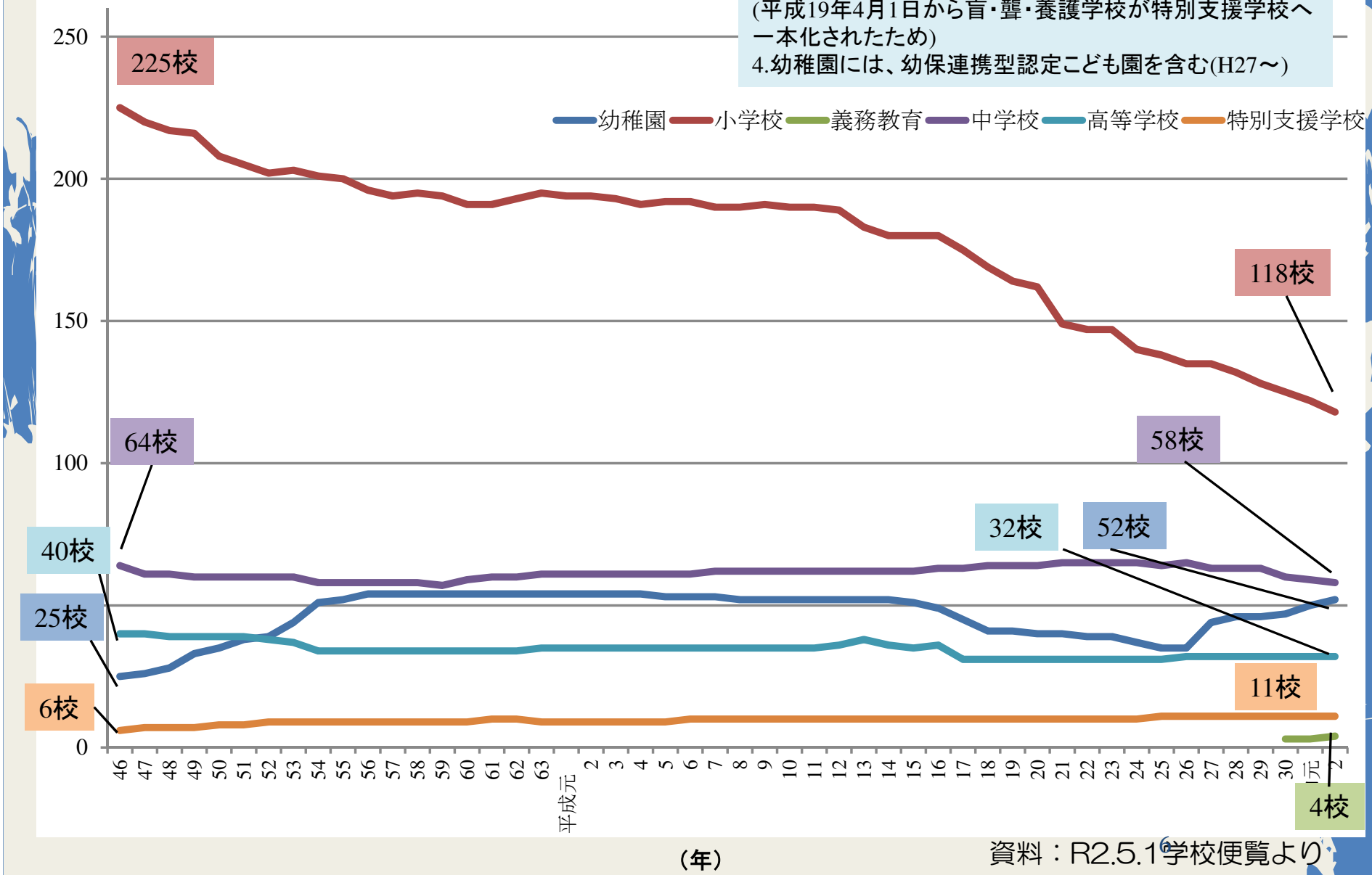
令和2年5月1日現在 学校便覧より	国　立	市町村立・県立	私　立	合　　計
幼稚園 （幼保連携型認定こども園含む）	38	1，157	5，079	6，274
小学校	372	27，866	0	28，238
義務教育		801		801
中学校	411	13，799	316	14，526
高等学校 （通信制は含まず、定時制、専攻科含む）	0	11，142	3，430	14，572
特別支援学校 （専攻科含む）	55	707	0	762

Ⅰ１(3) 高等学校学科別在籍者割合

令和2年度学校基本調査の確報値が公表され次第掲載予定

Ⅰ２(1) 学校数の半世紀

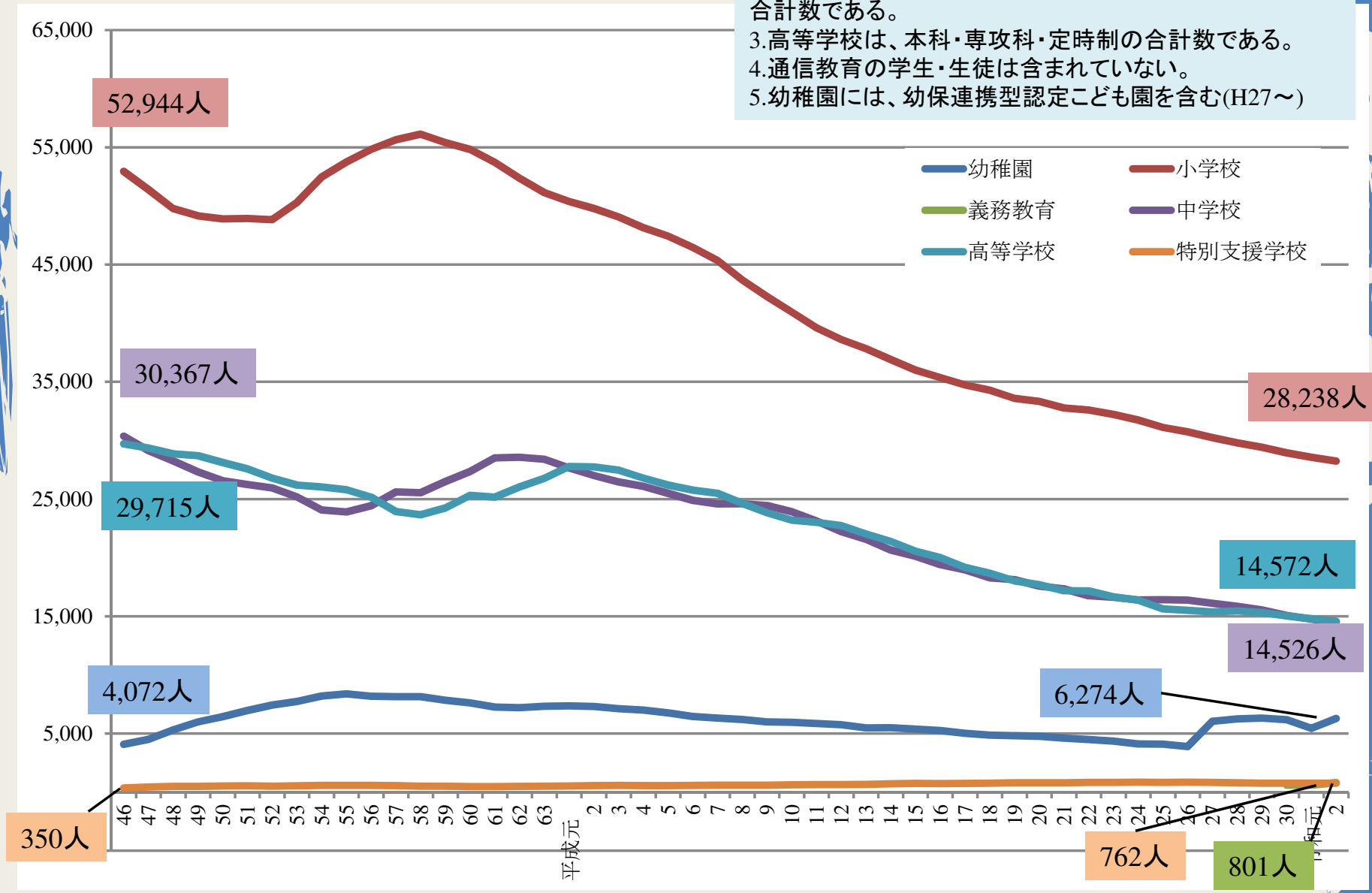
(注)
1.国立・公立・私立の合計数である。
2.本校・分校の合計数である。
3.特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)
4.幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)



資料：R2.5.1学校便覧より

Ⅰ２(2) 在学者数の半世紀

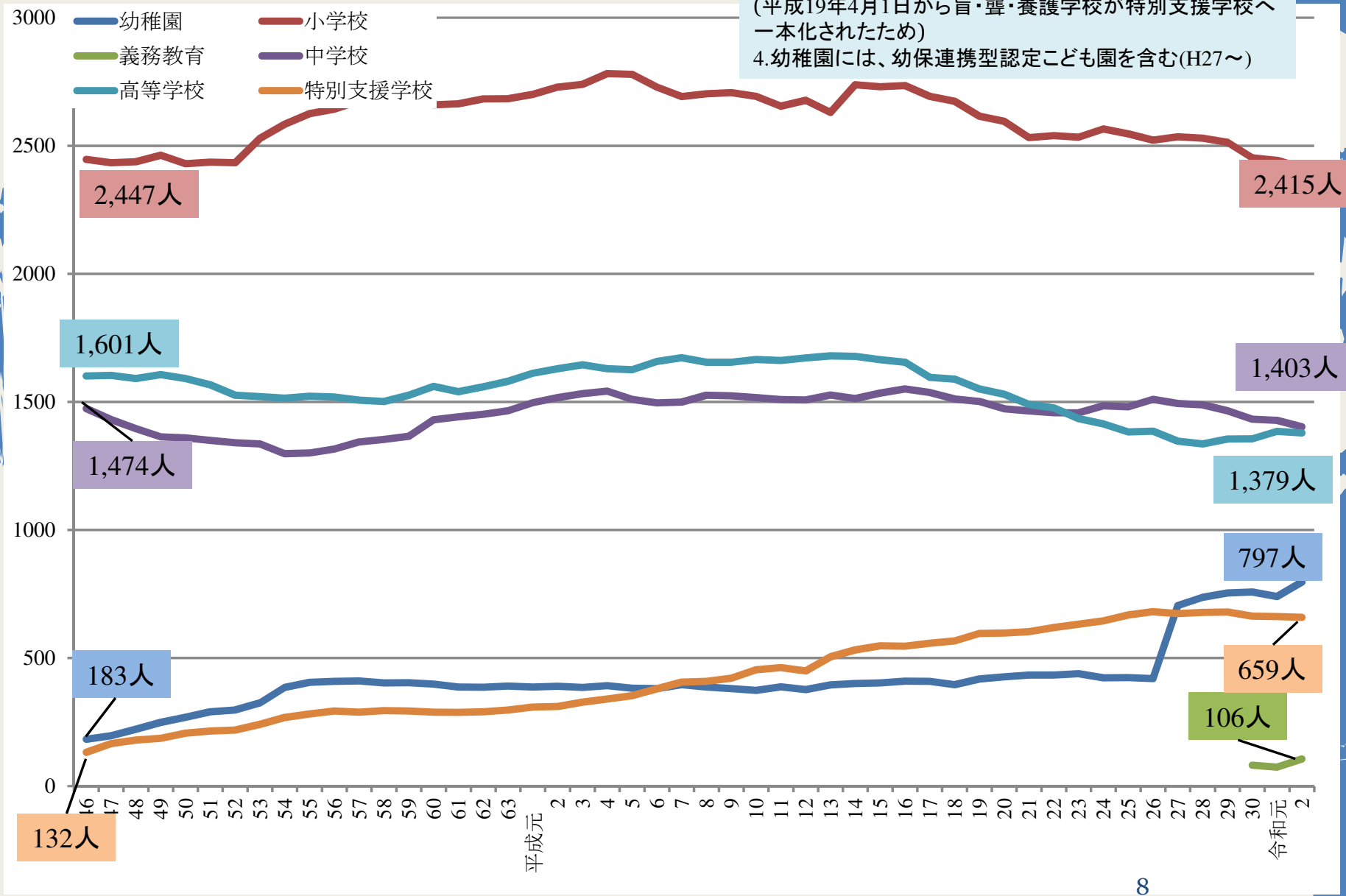
(注)
1.国立・公立・私立の合計数である。
2.特別支援学校は、幼稚部・小学部・中学部及び高等部の合計数である。
3.高等学校は、本科・専攻科・定時制の合計数である。
4.通信教育の学生・生徒は含まれていない。
5.幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)



資料：R2.5.1学校便覧より

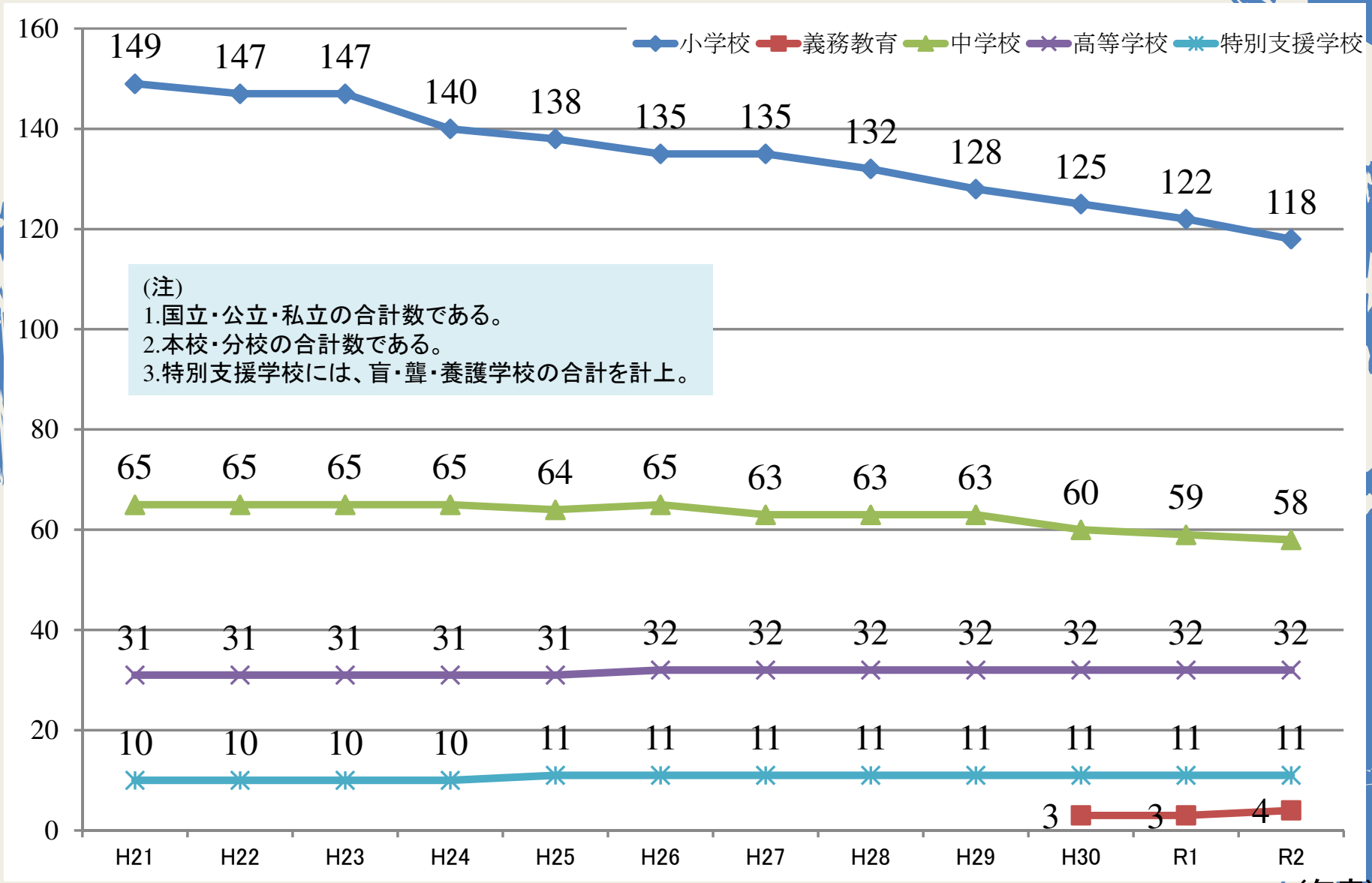
Ⅰ２(3) 教員数の半世紀

(注)
1.国立・公立・私立の合計数である。
2.通信教育の教員は含まれていない 。
3.特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)
4.幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)



資料：R2.5.1学校便覧より

Ⅰ３(1) 学校数の推移（12年間）

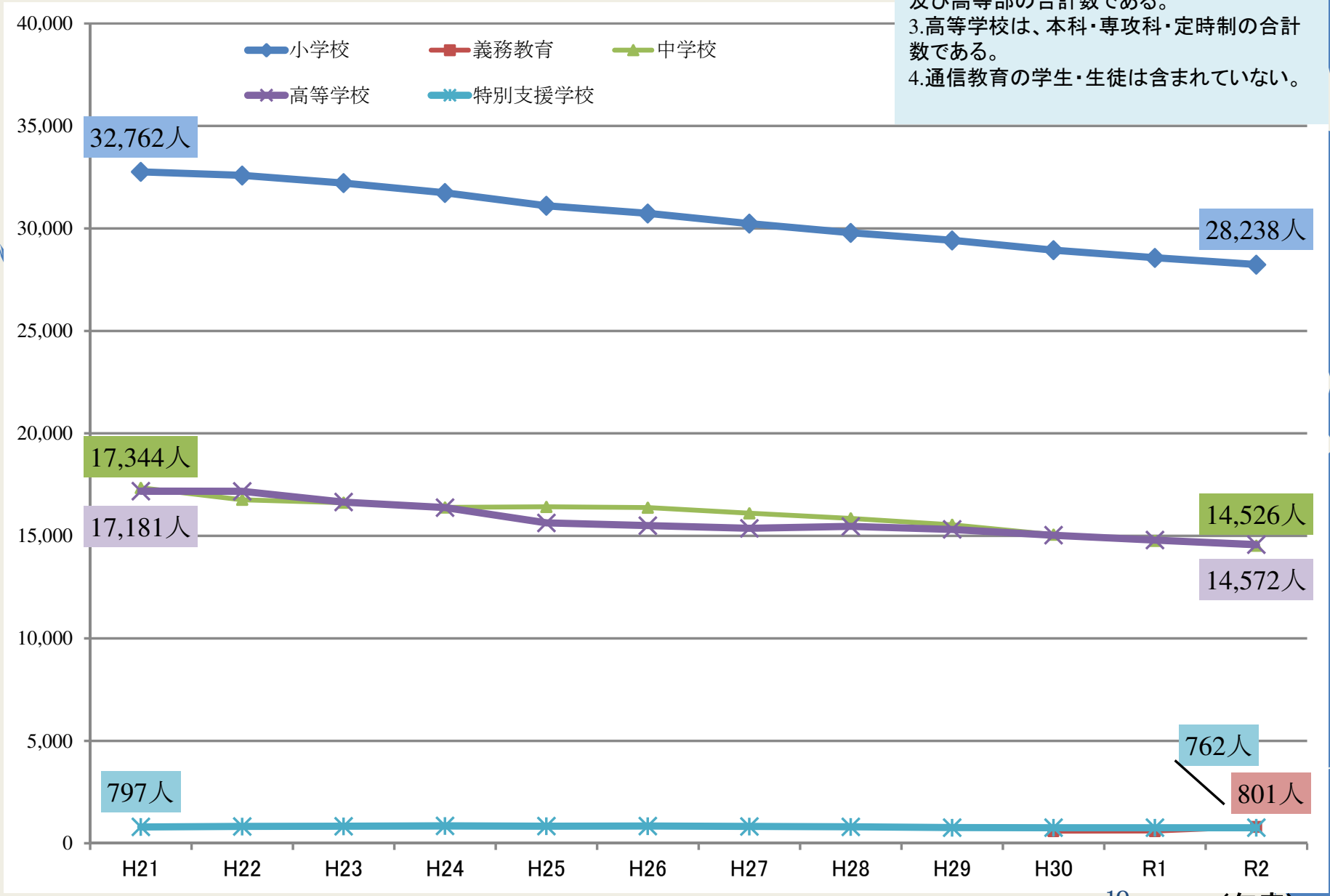


(注)
1.国立・公立・私立の合計数である。
2.本校・分校の合計数である。
3.特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。

資料：R2.5.1学校便覧より

Ⅰ３(2) 在学者数の推移（12年間）

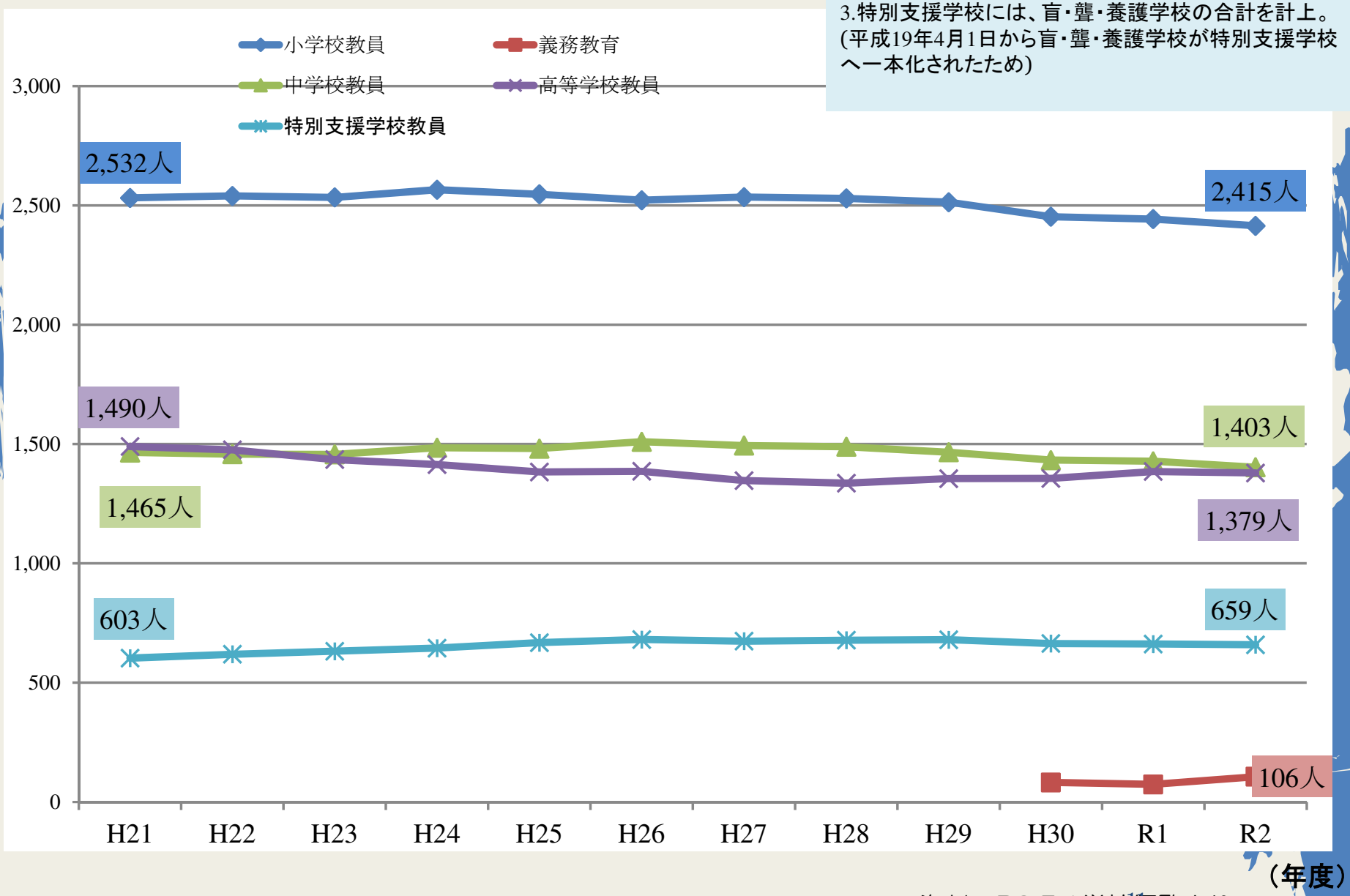
(注)
1.国立・公立・私立の合計数である。
2.特別支援学校は、幼稚部・小学部・中学部及び高等部の合計数である。
3.高等学校は、本科・専攻科・定時制の合計数である。
4.通信教育の学生・生徒は含まれていない。



資料：R2.5.1学校便覧より

Ⅰ３(3) 教員数の推移（12年間）

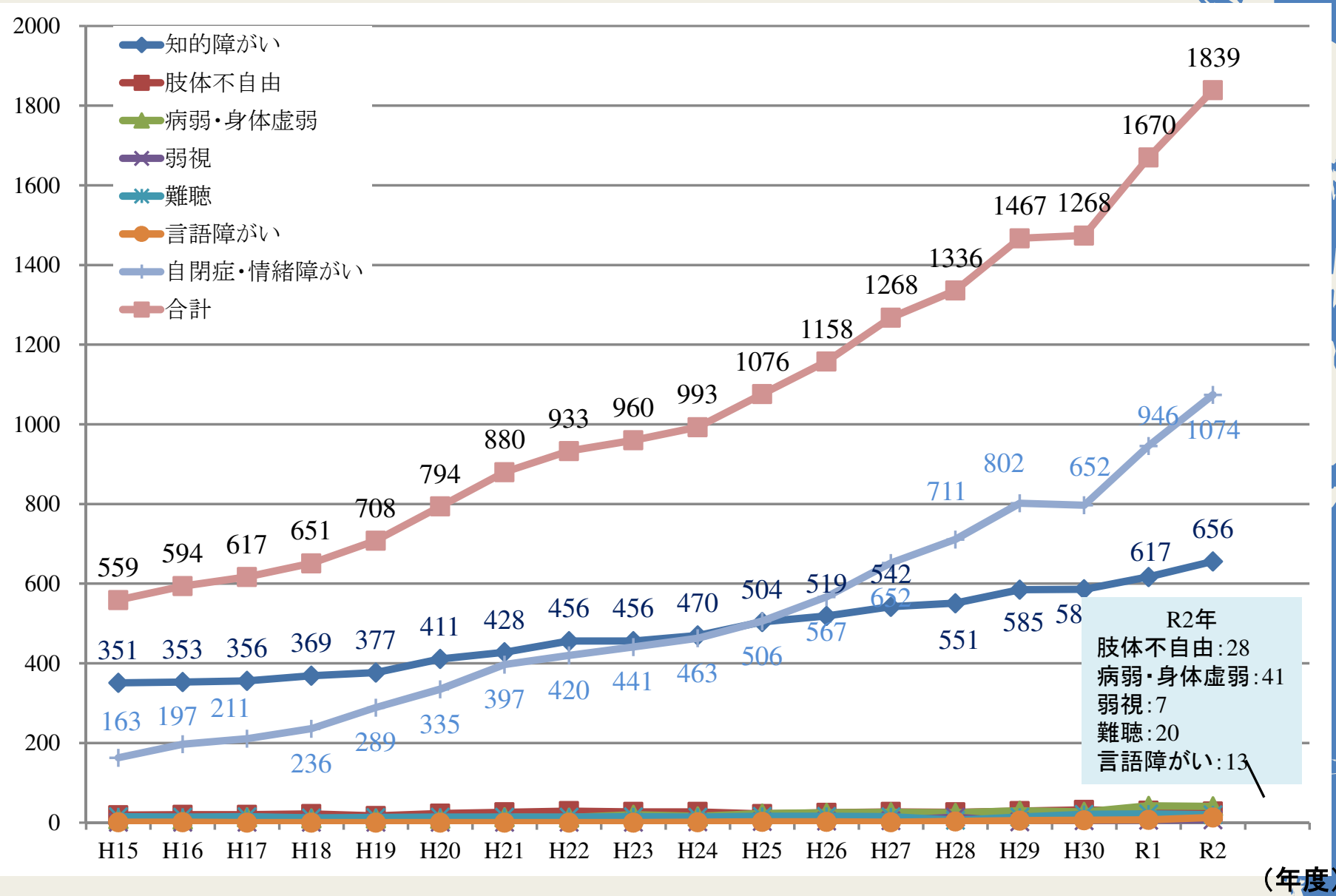
(注)
1.国立・公立・私立の合計数である。
2.通信教育の教員は含まれていない 。
3.特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)



資料：R2.5.1学校便覧より

Ⅰ３(4) 小中学校特別支援学級児童生徒数の推移

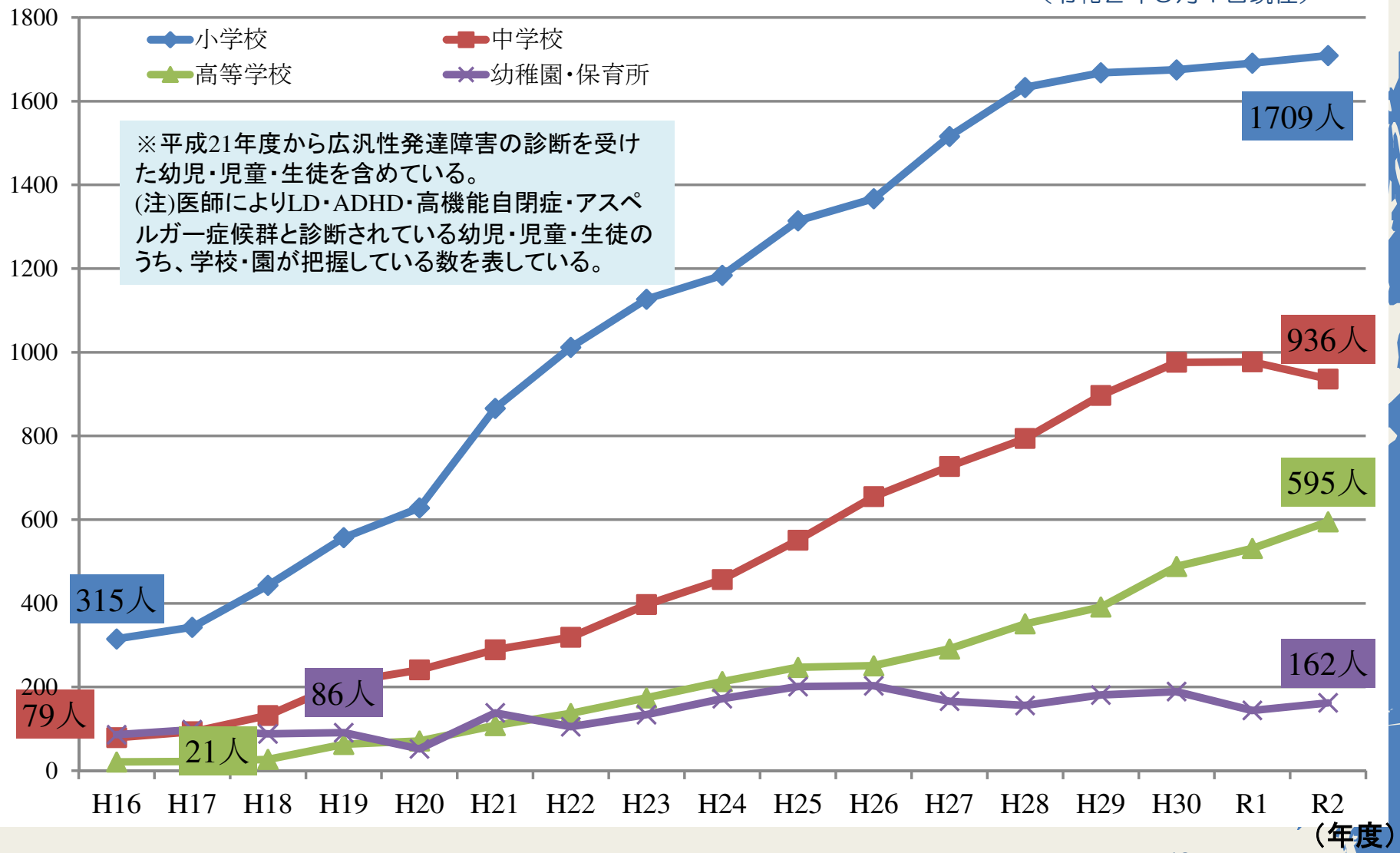
（令和2年5月1日現在）



資料：「令和2年度　鳥取県の特別支援教育」特別支援教育課より

Ⅰ３(5) 発達障がいと診断された幼児・児童・生徒在籍者数の推移

（令和２年５月１日現在）

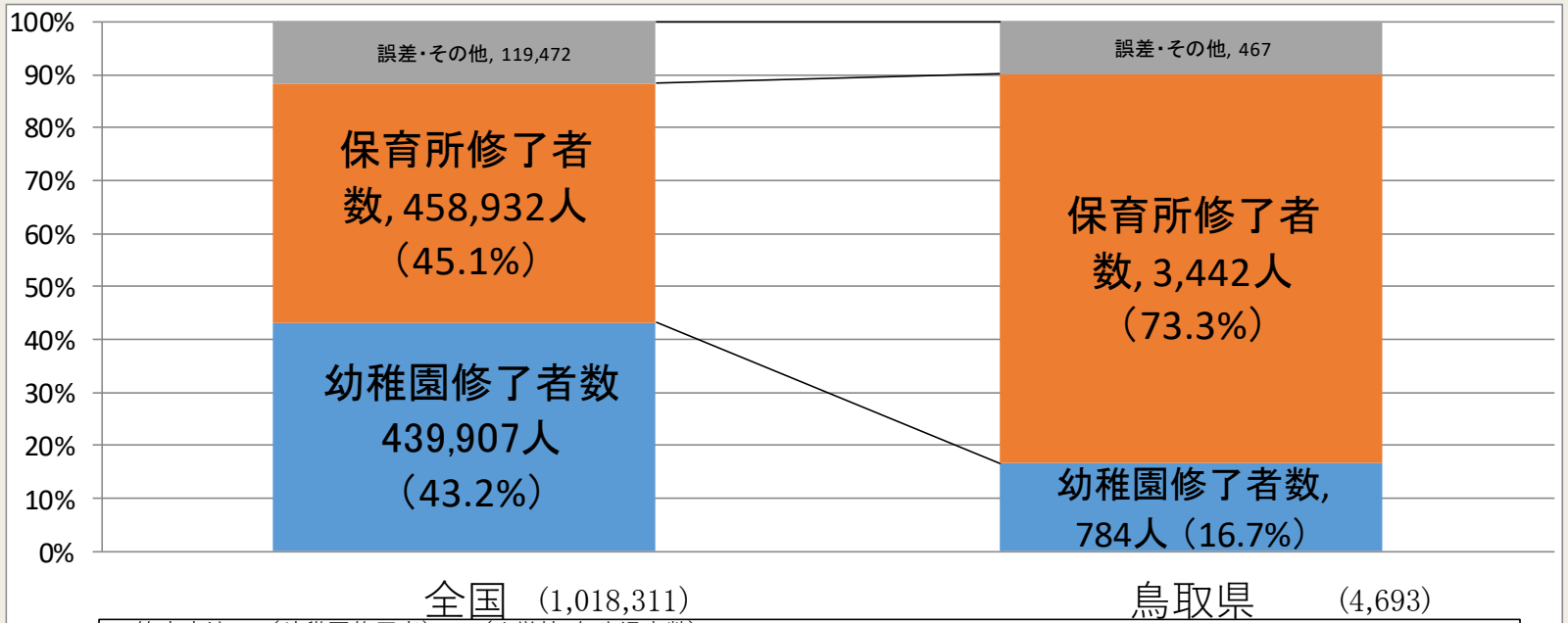


資料：特別支援教育課データより

Ⅱ 入学前・卒業後の状況

１入学前の状況
（１）小学校１年生に占める幼稚園修了者と保育所修了者の数と割合 15
（２）小学校１年生に占める幼稚園修了者割合の推移 16
２ 卒業後の状況
（１）中学校卒業者進路状況 17
（２）高等学校卒業者進路状況 18
（３）特別支援学校卒業者進路状況（中学部・高等部） 19
（４）中学校卒業者高等学校等進学率の推移 20
（５）高等学校卒業者大学等進学率の推移 21
（６）特別支援学校高等部卒業者の就職者数と就職率 22
（７）高校卒業者就職率の推移 23
（８）高校卒業約6年後に県内に住んでいる率 24

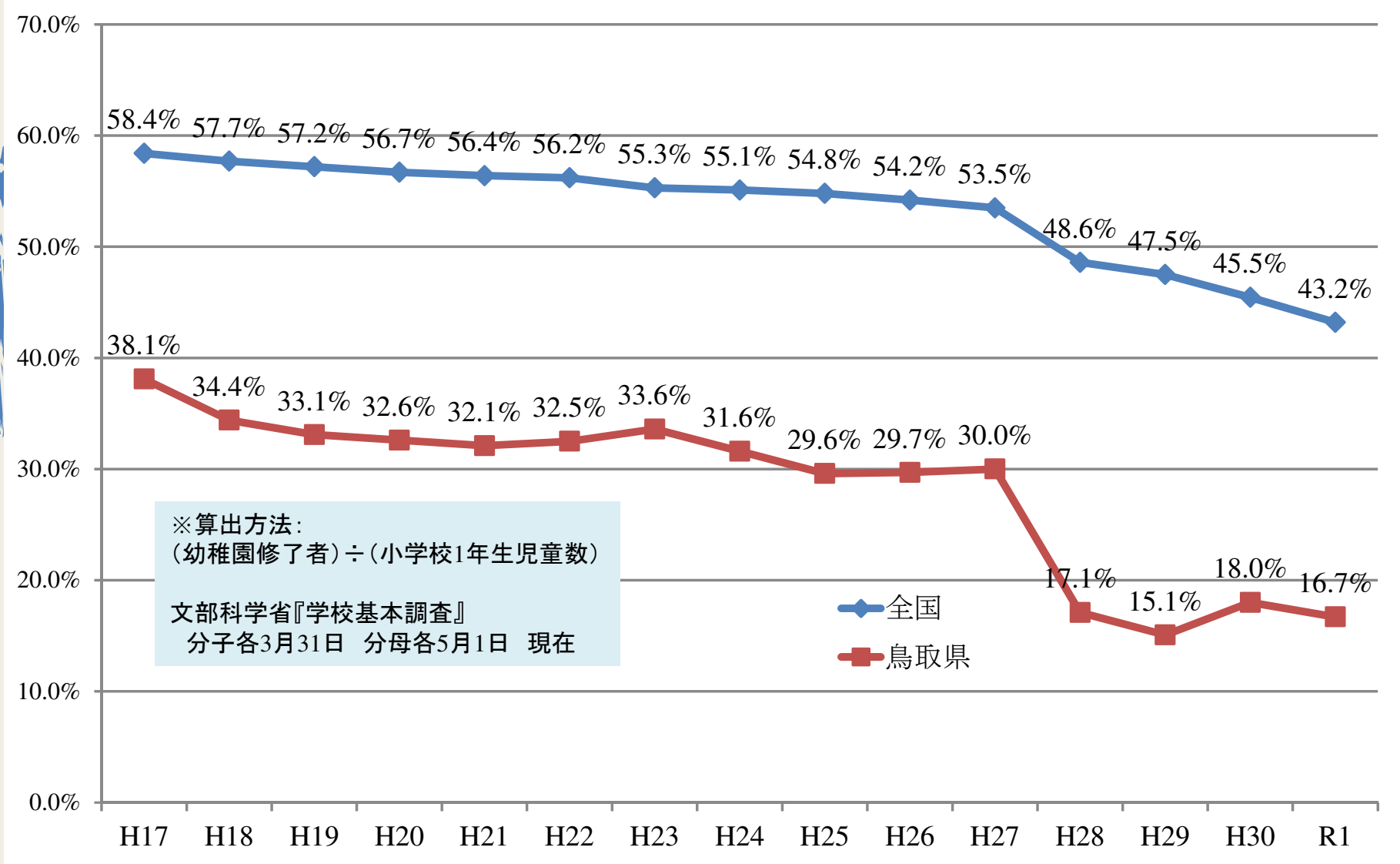
Ⅱ１（1）小学校１年生に占める幼稚園修了者と保育所修了者の数と割合



算出方法　（幼稚園修了者）÷（小学校1年生児童数）
出典　分母・分子『学校基本調査』文部科学省　分子平成31年3月31日現在　分母令和元年5月1日現在
（保育所修了者）÷（小学校1年生児童数）　保育所修了者は、保育所在所児のうち、5歳児の**半数**と6歳児以上の合計
出典　分子『社会福祉施設等調査』厚生労働省　平成29年10月1日　分母『学校基本調査』文部科学省　平成30年5月1日現在

資料：「１００の指標からみた鳥取県」統計課より

Ⅱ１（2）
小学校１年生に占める幼稚園修了者割合の推移



資料：「１００の指標からみた鳥取県」統計課より

Ⅱ２（1）中学校卒業者進路状況

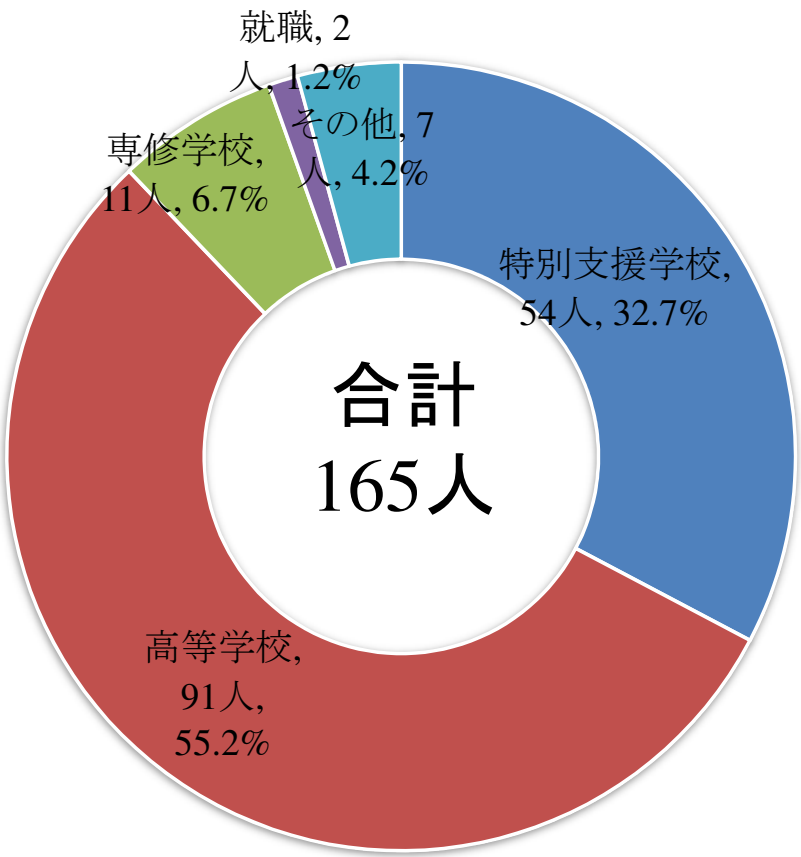
令和2年度学校基本調査の確報値が公表され次第掲載予定

II 2 (2) 高等学校卒業者進路状況

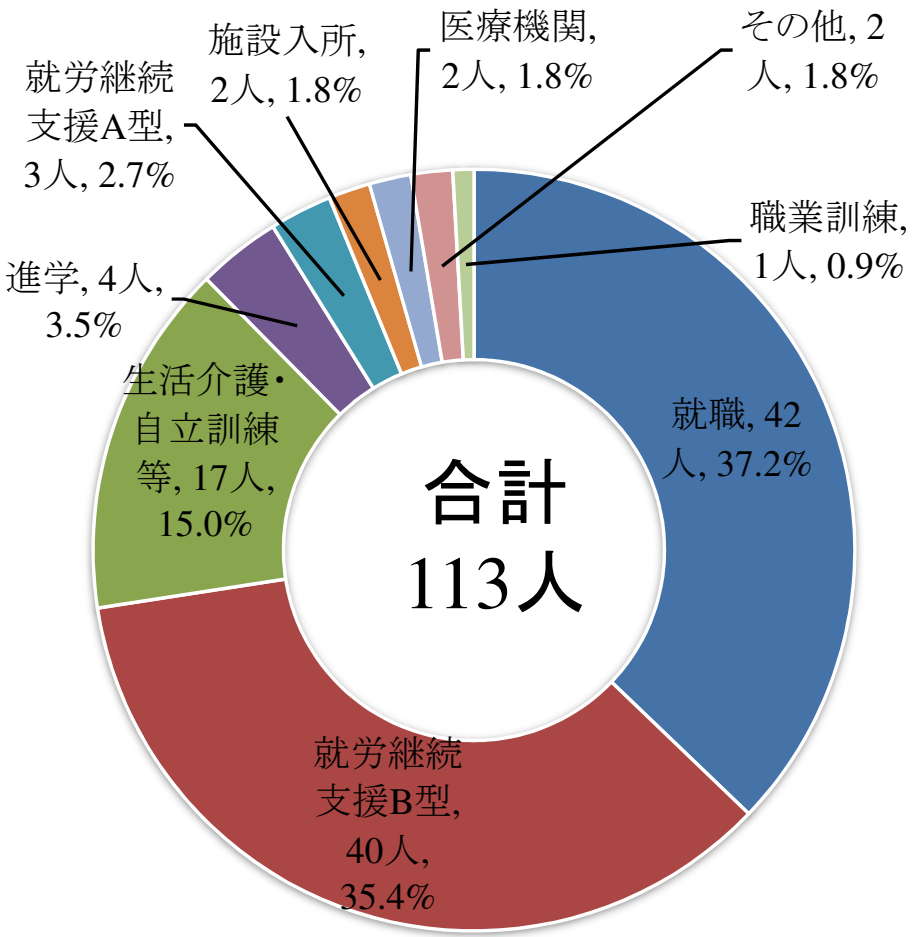
令和2年度学校基本調査の確報値が公表され次第掲載予定

Ⅱ２（3）特別支援学校卒業者進路状況（中学部・高等部）

中学校特別支援学級卒業後



特別支援学校高等部・専攻科卒業後



資料：「令和2年度　鳥取県の特別支援教育」特別支援教育課より

Ⅱ２（4）中学校卒業者高等学校等進学率の推移

令和2年度学校基本調査の確報値が公表され次第掲載予定

II２(5) 高等学校卒業者大学等進学率の推移

令和2年度学校基本調査の確報値が公表され次第掲載予定

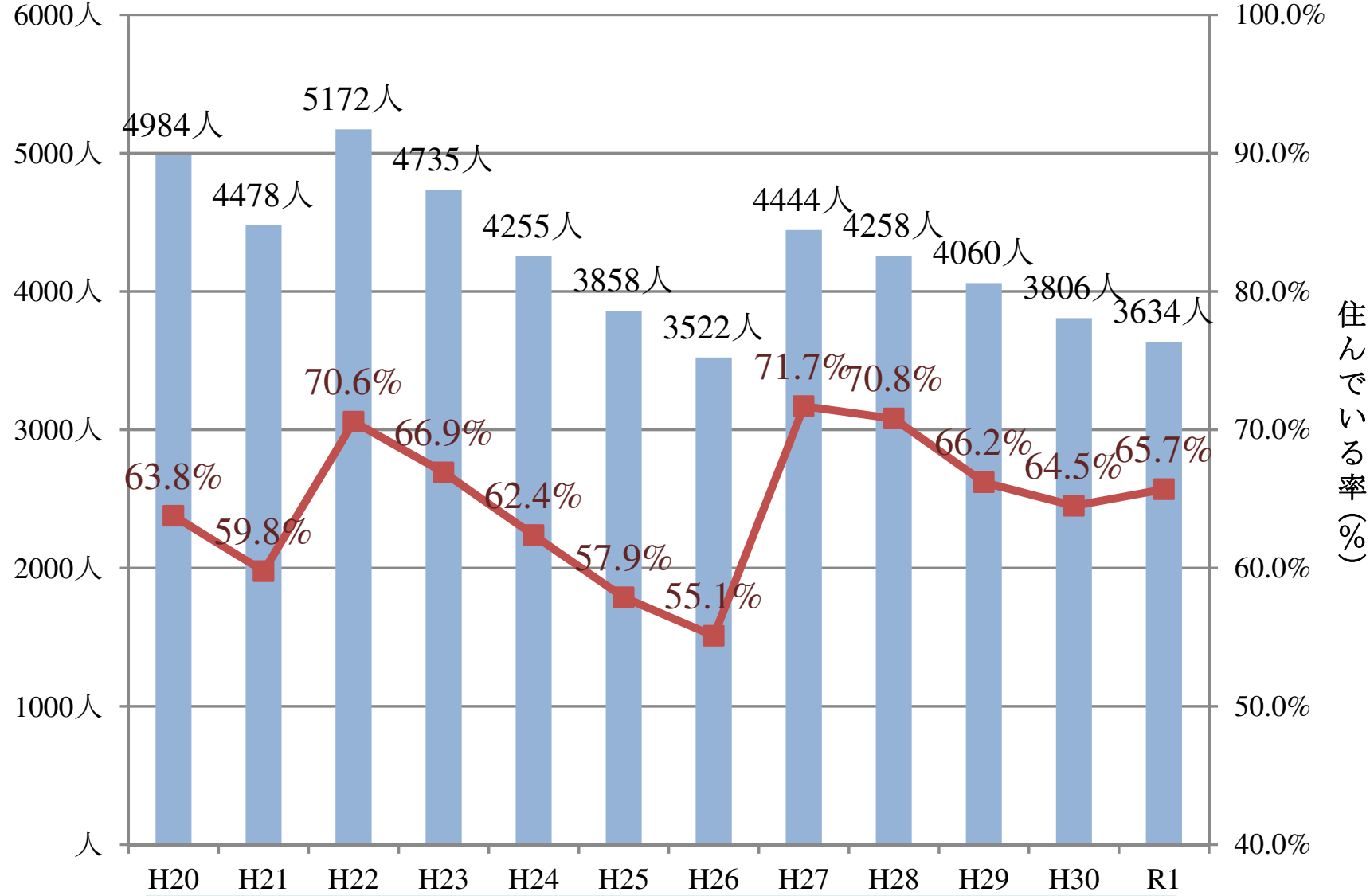
Ⅱ２（6）特別支援学校高等部卒業者の就職者数と就職率

令和2年度学校基本調査の確報値が公表され次第掲載予定

II２（7）高校卒業者就職率の推移

令和2年度学校基本調査の確報値が公表され次第掲載予定

Ⅱ2（8）高校卒業約6年後に県内に住んでいる率



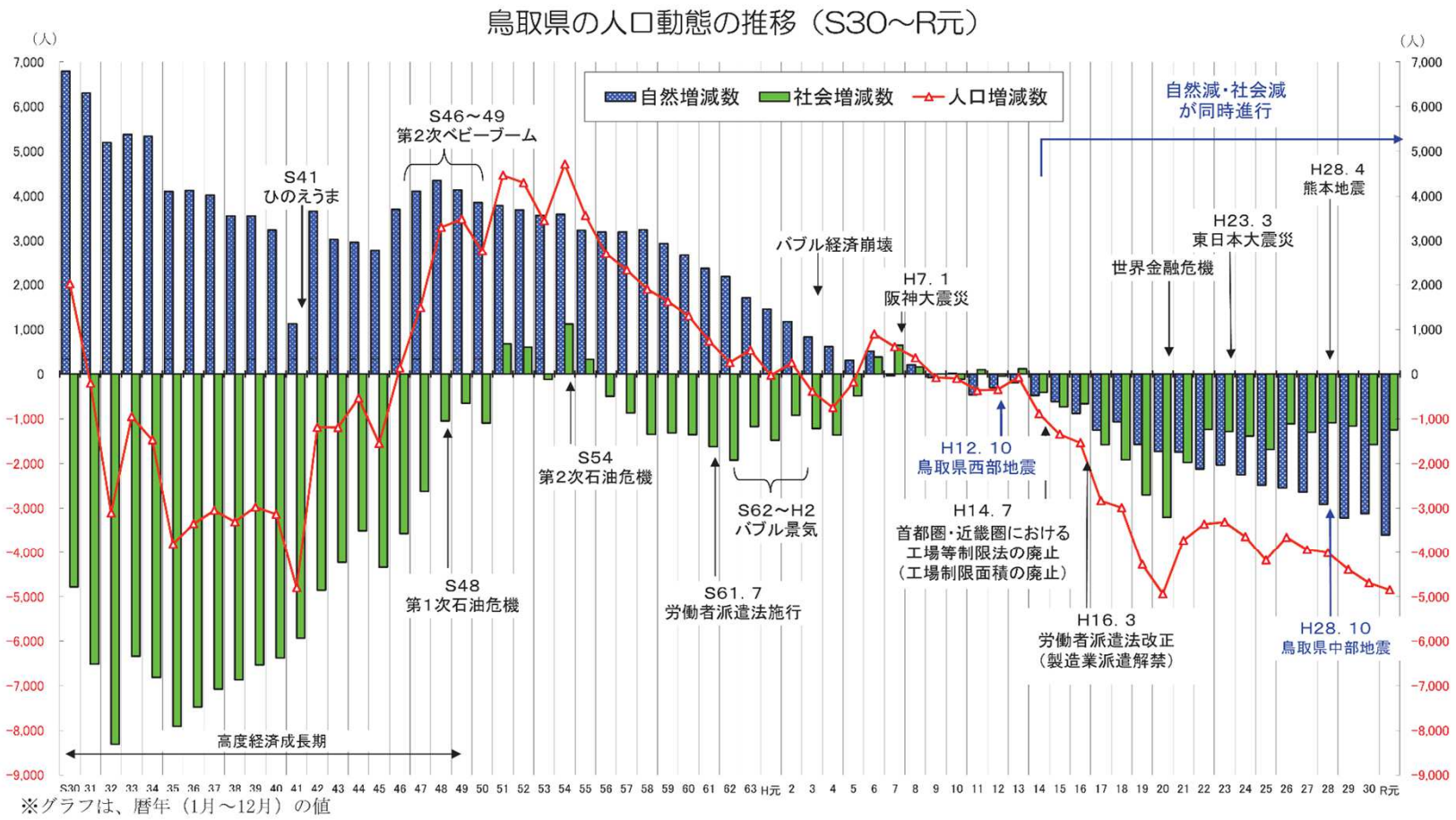
算出方法：
（23歳人口）÷（6年前の17歳人口）×100＝（高校卒業後に県内に住んでいる率）
【年齢は各年10月1日現在】

『鳥取県の推計人口』（鳥取県公表）より

Ⅲ 県内の状況

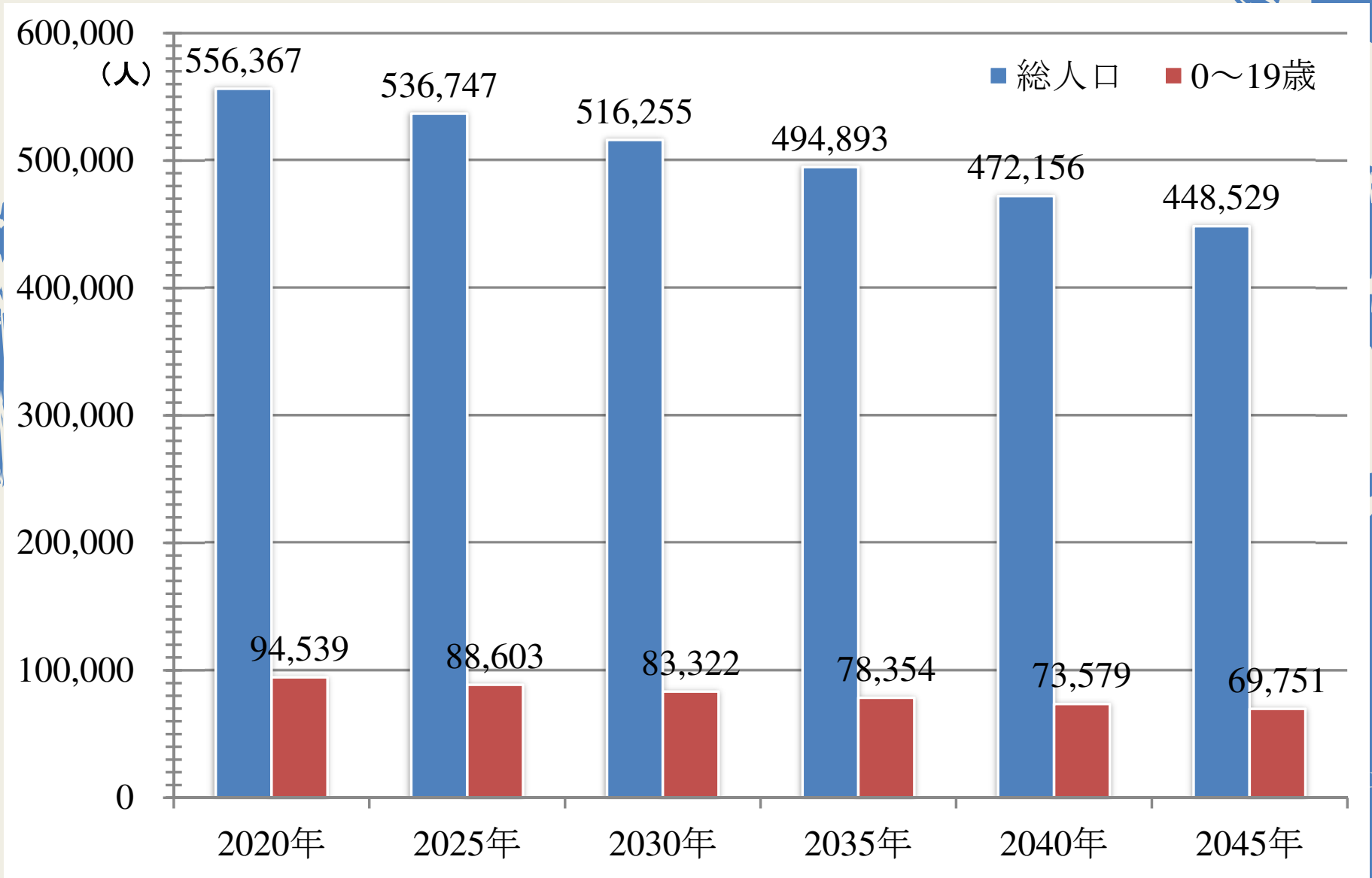
１ 人口推移と推移予測
（１）鳥取県の人口動態の推移（Ｓ３０～R1） 26
（２）鳥取県の将来人口推計 27
２ 人口一人あたり県民所得と国との格差の推移 28

Ⅲ１（1）鳥取県の人口動態の推移（S30～R元）



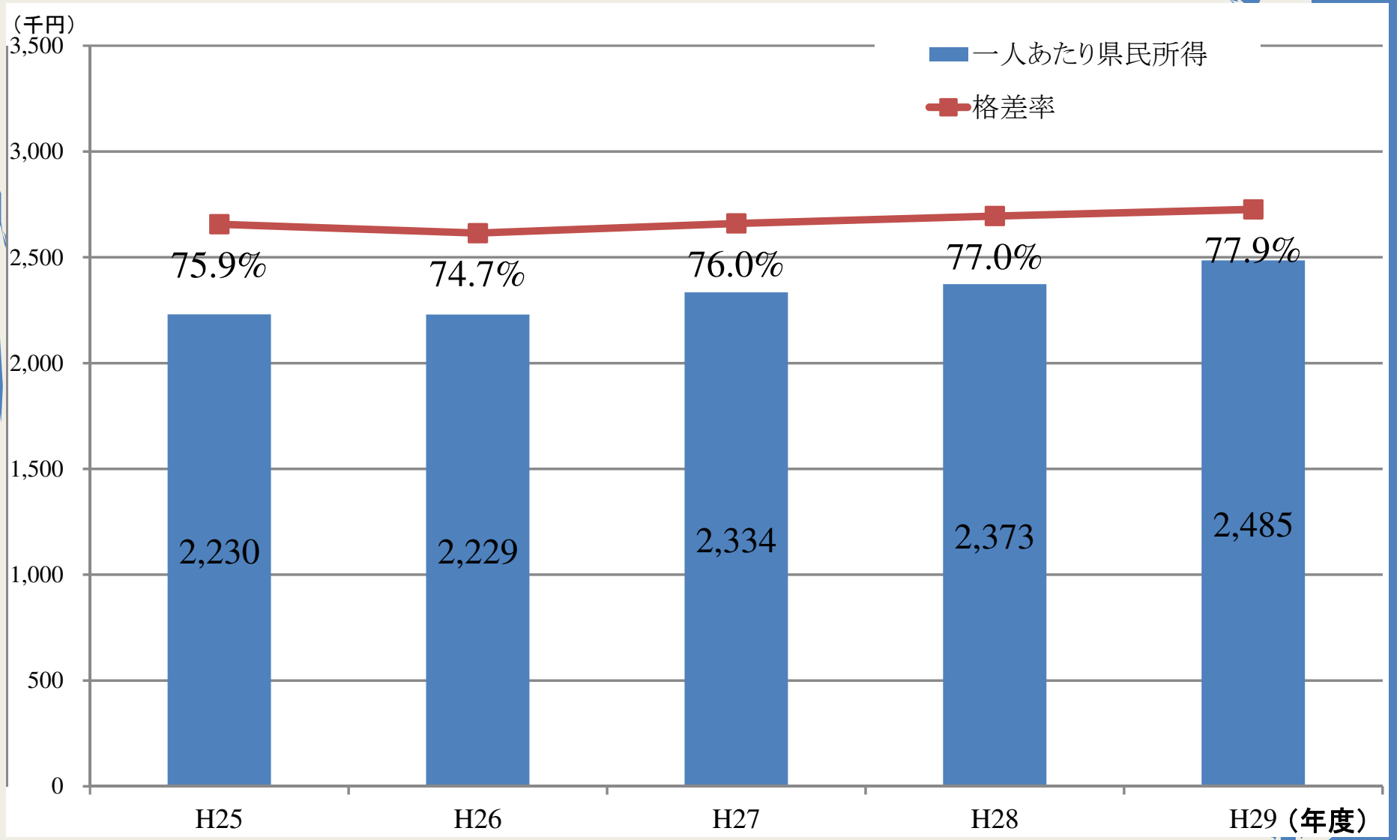
資料：「鳥取県の人口動態の推移」統計課より

Ⅲ１（2）鳥取県の将来人口推計



資料：「日本の地域別将来推計人口」（平成３０年３月推計）国立社会保障・人口問題研究所より

Ⅲ２　人口一人あたり県民所得と国との格差の推移



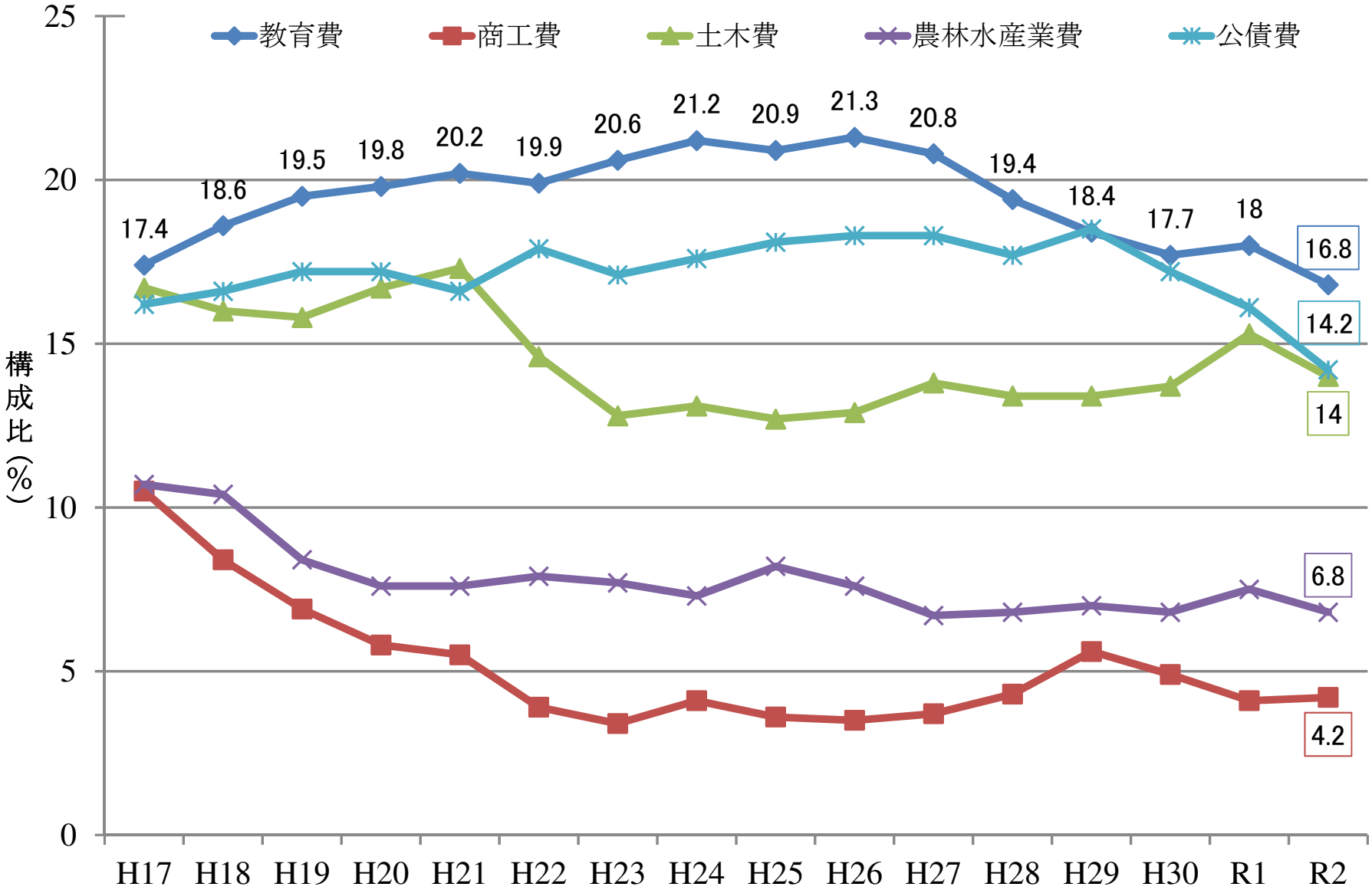
注）格差率＝（鳥取県の１人当たり県民所得／１人当たり国民所得）×100

資料：「平成２９年度鳥取県県民経済計算」（令和2年1月作成）統計課より

Ⅳ 教育環境

１ 県予算における目的別歳出予算構成比の推移 30
２ 少人数学級
（１）小中学校全学年少人数学級の実施 31
（２）小中学校全学年少人数学級実施の経緯①② 32
３ 生徒一人あたりの教育費等
（１）公立高校生徒一人あたりの教育費（全日制） 34
（２）私立高校生徒一人あたりの都道府県補助金 35
４ 施設・設備等
（１）図書館の状況 36
（２）公立学校施設の耐震化について 38
（３）公立学校の情報化の状況 39
（４）教員のＩＣＴ活用指導力の状況 40
５（１）学校給食の県産品（地産地消）使用比率 41
（２）学校給食用食材の県産品使用率(市町村別) 42
６ 学校の安全対策（令和元年度） 43

Ⅳ１県予算における目的別歳出予算構成比の推移



資料：財政課より

Ⅳ2（1）小中学校全学年少人数学級の実施

○平成14年度～小学校1・2年、中学校1年で、県独自に少人数学級を実施
○平成24年度～対象学年を拡充し、小中学校の全学年で少人数学級を実施

（R2．5．1現在）

	学年	学級編制	増学級数	増教員数
小学校	1・2年	30人以下学級	47学級	47人
	3～6年	35人以下学級	71学級	71人
中学校	1年	33人以下学級	22学級	36人
	2・3年	35人以下学級	31学級	44人

※義務教育学校の 前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む

資料：教育人材開発課データより

Ⅳ2 (2) 小中学校全学年少人数学級実施の経緯 ①

○本県では、市町村の理解と協力により、平成14年度以降、小学校1・2年、中学校1年で独自の少人数学級を実施

⇒小1プロブレム、中1ギャップの解消など、学習面や生活面で成果

小学校1、2年生

就学前（幼稚園・保育園等）

遊びや生活を中心とする就学前教育

新たな小学校生活への

期待 と 不安 ➡

（生活環境が大きく変わり不安定）

課 題

- 基本的生活習慣の未定着
- 学習意欲の低下
- 思考力・表現力の不足
- コミュニケーション能力の不足

少人数化することで、発達段階に応じたきめ細やかな指導を充実

小学校生活への移行を円滑化

小学校

教科等の学習を中心とする小学校教育

中学校1年生

小学校

学級担任制

新たな中学校生活への

期待 と 不安 ➡

（生活環境が大きく変わり不安定）

課 題

- 人間関係や学習のとまどい
- 学力格差の拡大
- 不登校生徒の急増
- 生徒指導の困難性増大

少人数化することで、きめ細やかな指導を充実

中学校生活への移行を円滑化

中学校

教科担任制

- 複数の小学校から生徒が入学
- 行動範囲や交友範囲の拡大
- 定期テストや高校入試に向けた指導の開始

Ⅳ2 (2) 小中学校全学年少人数学級実施の経緯　②

○近年、人間関係を築く力の不足、学ぶ意欲の低下、特別な支援を必要とする児童生徒への対応などの新たな課題
○これまでの成果をもとに、市町村教育委員会や学校現場などから少人数学級の拡充を望む声が高まる

平成24年度より

小学校3～6年、中学校2･3年　⇒　35人以下学級

※協力金方式により少人数学級を拡充
※小学校1･2年の30人以下学級、中学校1年の33人以下学級は継続
※さらに市町村の判断により、少人数学級を進めることも可能

本県の学級編制基準

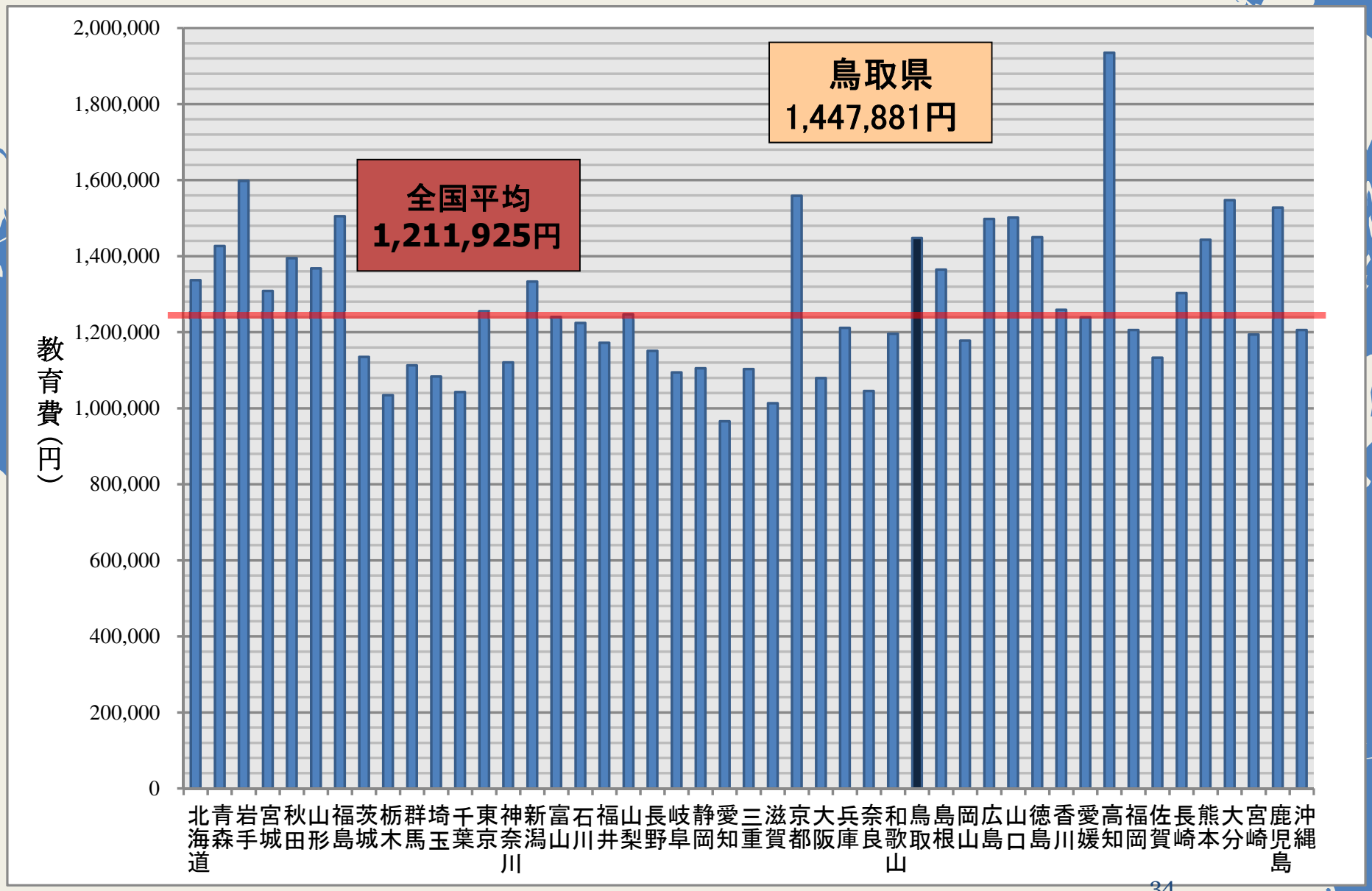
【平成23年度まで】

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
30	30	40	40	40	40	33	40	40

【平成24年度から】

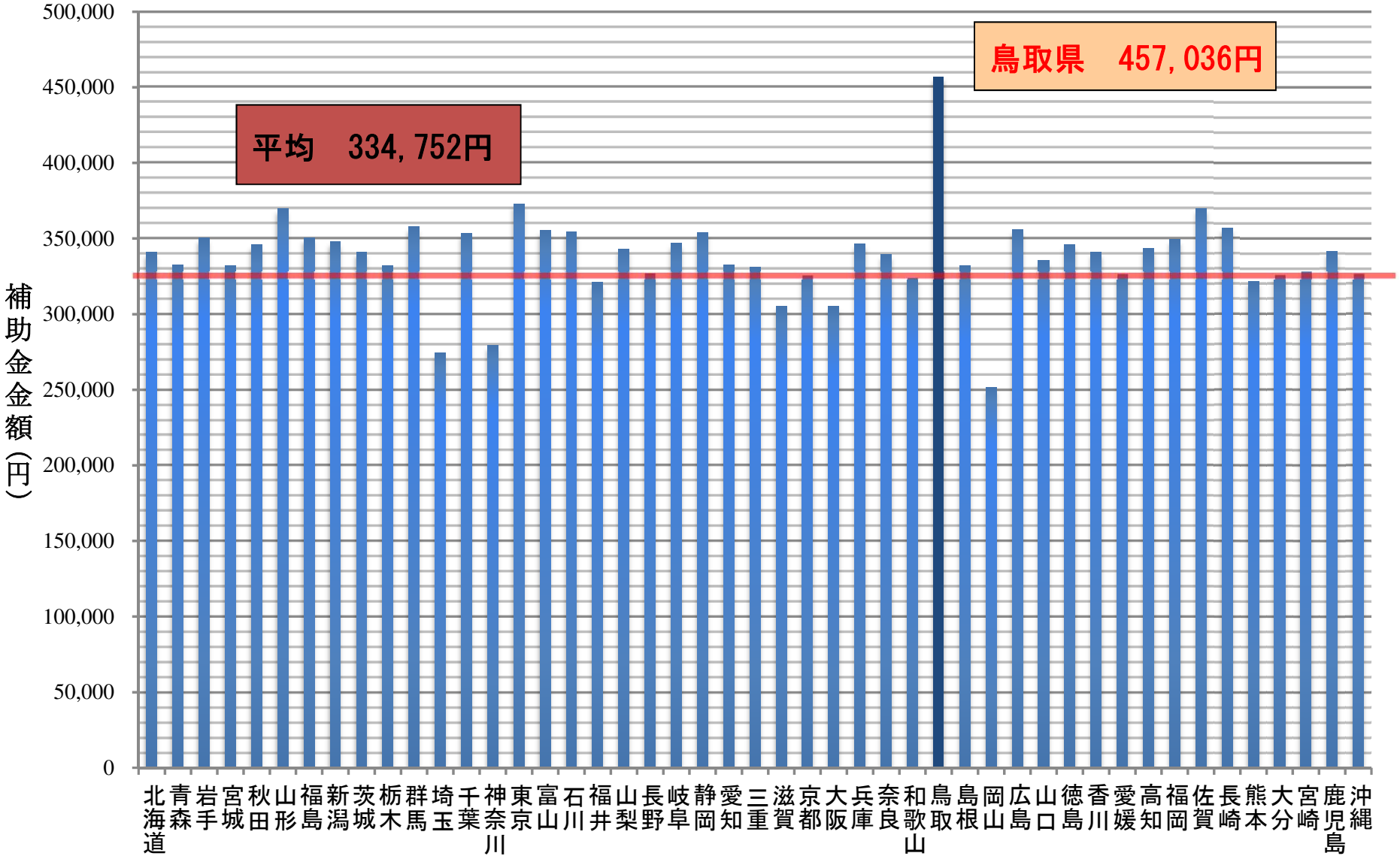
小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
30	30	35	35	35	35	33	35	35

Ⅳ3（1）公立高校生徒一人あたりの教育費決算額（全日制）



資料：「令和元年度地方教育費調査（平成30会計年度）」より

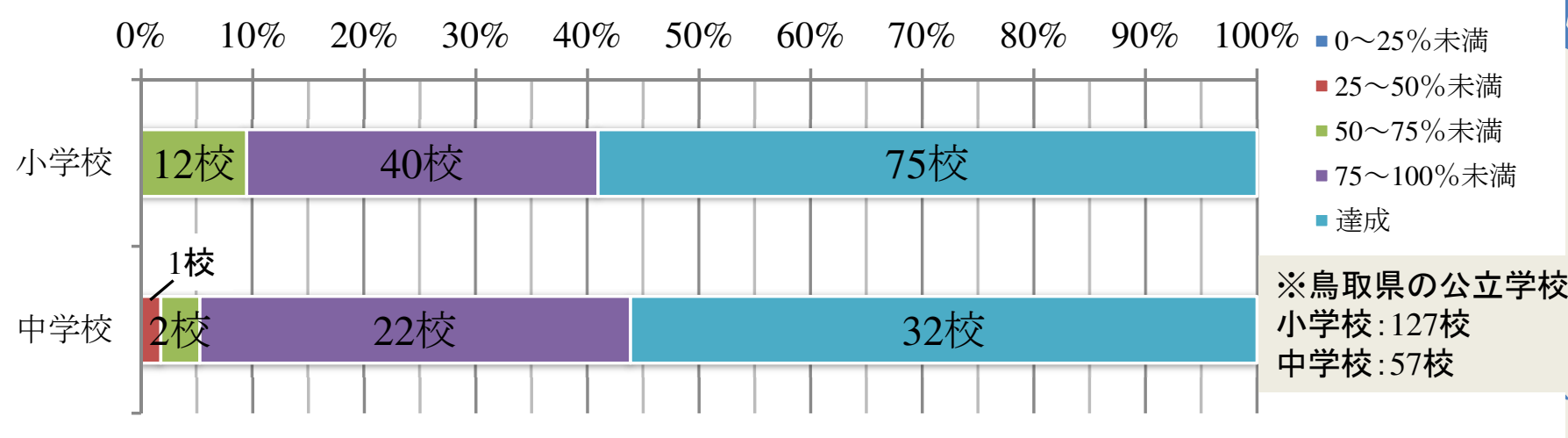
Ⅳ3（2）　私立高校生徒一人あたりの都道府県補助金



資料：「令和元年度　都道府県私学助成状況調査報告書（平成３０年度数値）」日本私立中学高等学校連合会より

Ⅳ4（1）　図書館の状況（小中学校）

①学校図書館 図書標準の達成状況（平成27年度末現在）



※学校図書館図書標準：義務教育諸学校図書館の図書の整備を図るための目標として、学校規模に応じて標準冊数を定めたもの（隔年調査）

②学校司書の配置状況（平成28年4月現在）

教育委員会数（19） （中学校は学校組合を含め19）	配置状況	
	小学校	中学校
	16／19	19／19

資料：「平成２８年度学校図書館の現状に関する調査」文部科学省より

Ⅳ4（1）図書館の状況（県立高等学校）

①司書教諭と司書（常勤）の配置の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県立高校数	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
司書教諭配置校数	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）
司書（常勤）配置校数	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）	24（100%）

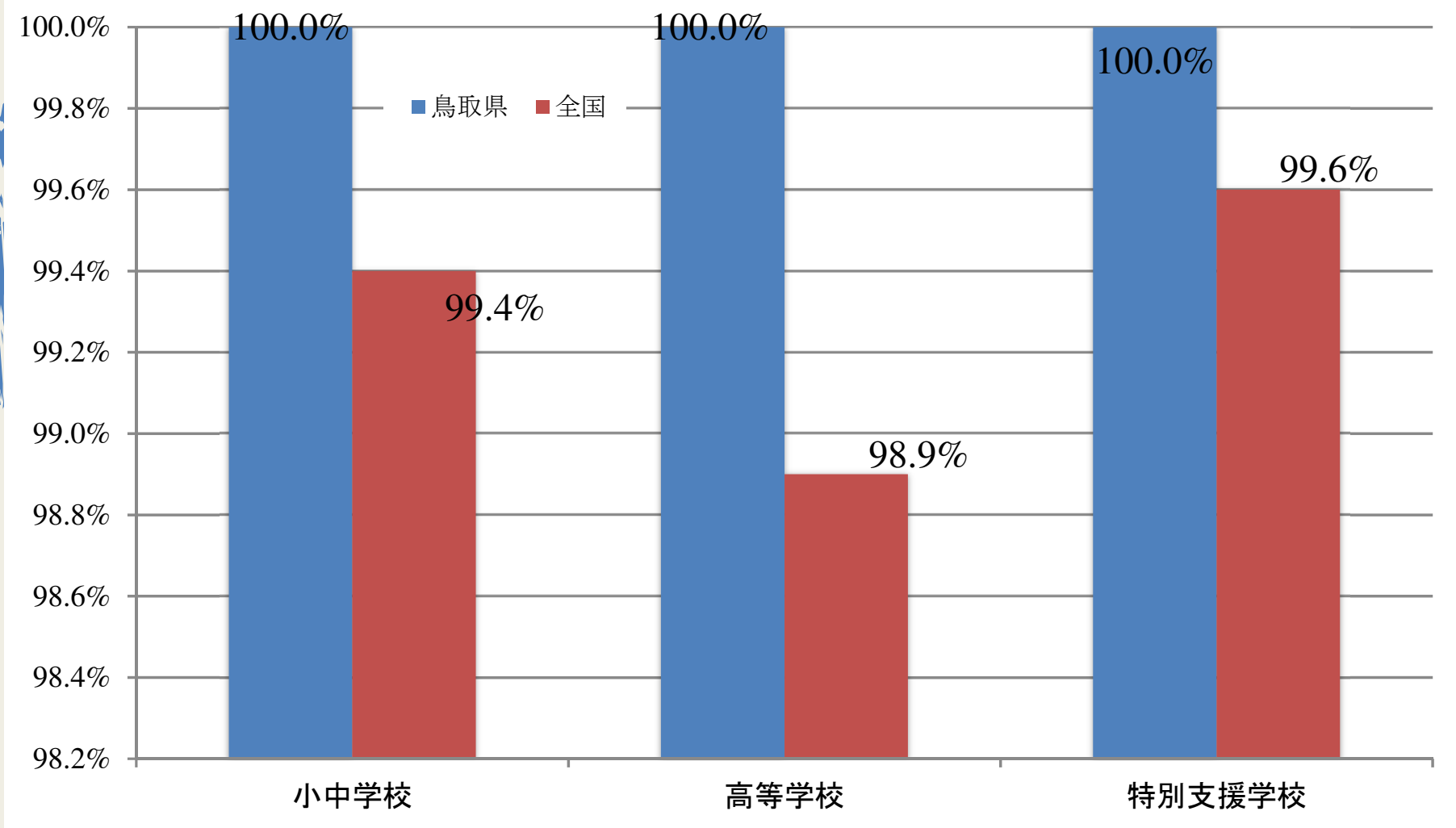
②貸出冊数の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県立高校貸出冊数（生徒一人当たり）	173,348（12.5）	191,957（13.9）	187,030（14.4）	176,075（13.5）	173,615（13.9）	176,252（14.0）	181,449（15.0）	183,804（15.3）	168,026（14.3）	174,389（15.2）

資料：高等学校課データより

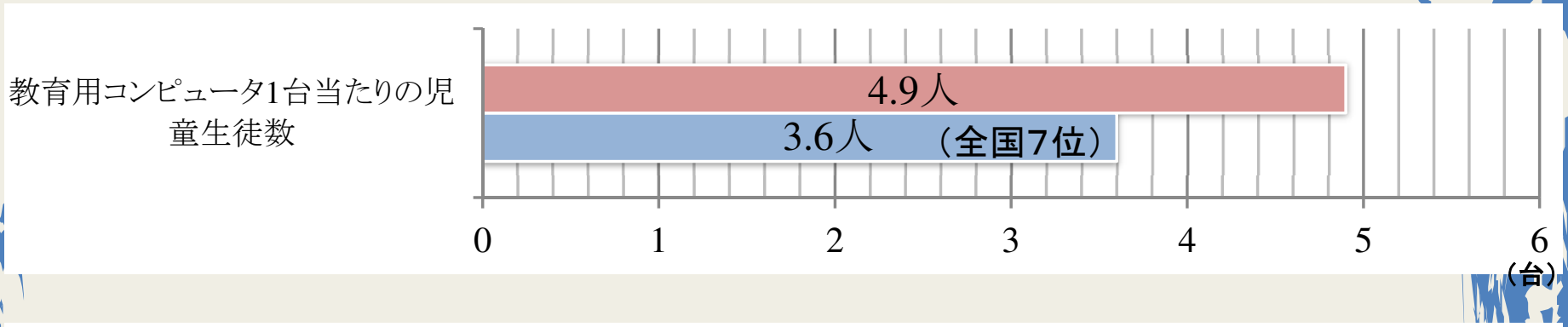
Ⅳ4（2）公立学校施設の耐震化について

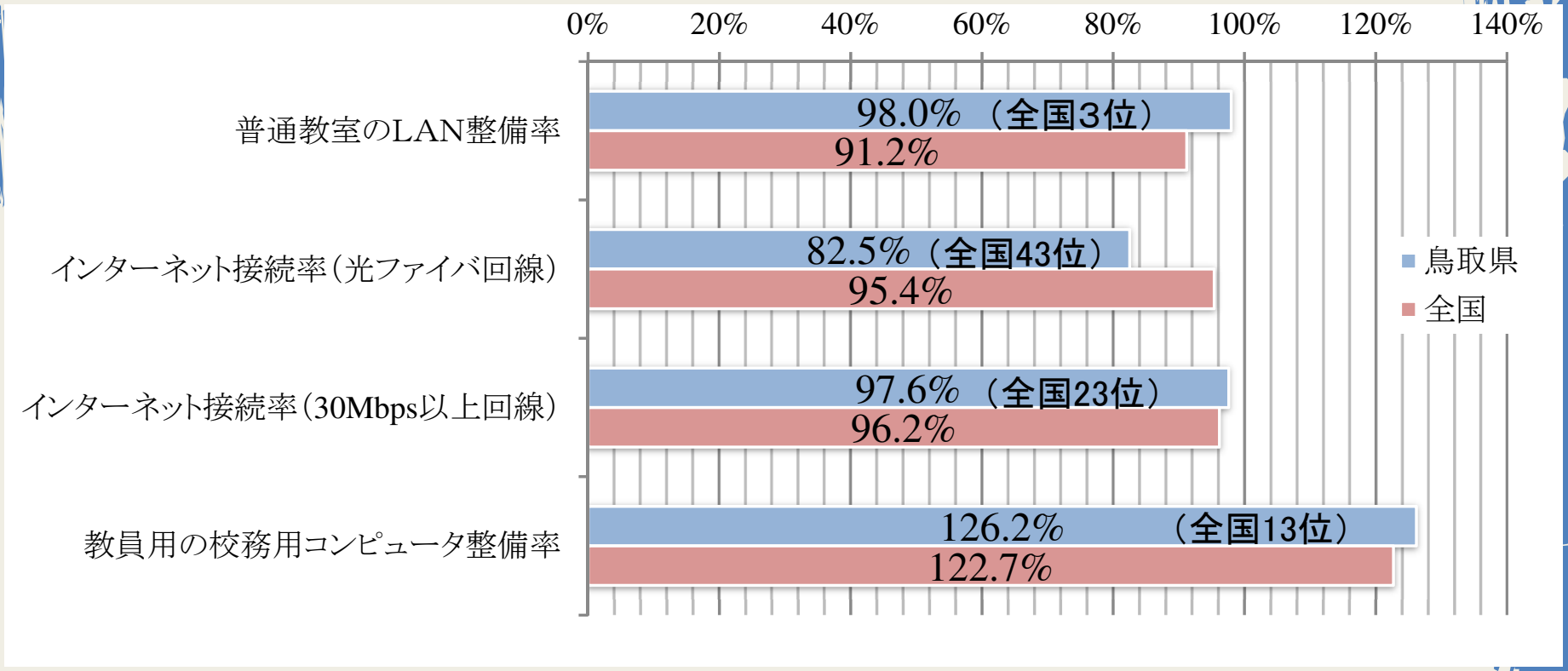
公立学校施設の耐震化率（R2．4．1）



資料：「令和2年度公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」文部科学省より

Ⅳ4（3）公立学校の情報化の状況（R2.3.1現在）





資料：「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省より

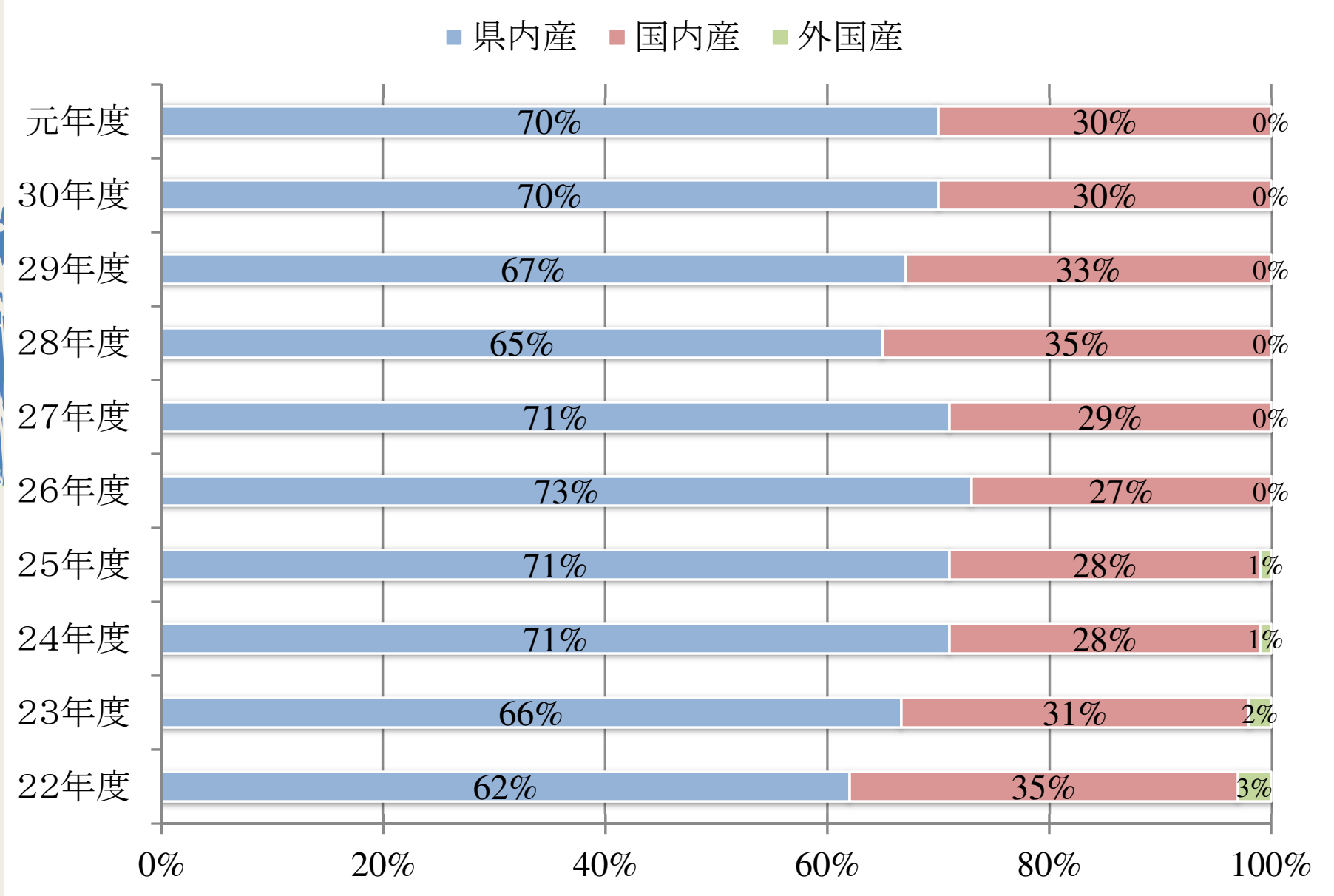
Ⅳ4（4）教員のICT活用指導力の状況（R2.3.1現在）

※ ＩＣＴ　・・・　情報・通信に関連する技術一般の総称

		教材研究等の準備・評価・公務などに活用	授業中の活用	児童・生徒に活用を指導	情報活用の基盤となる知識や態度を指導
小学校	鳥取県	88．3%	69．9%	72．5%	84．2%
	全　国	87．0%	70．6%	73．0%	84．6%
中学校	鳥取県	87．6%	68．3%	68．1%	78．1%
	全　国	85．6%	66．1%	67．0%	79．2%
高　等 学　校	鳥取県	88．3%	72．5%	74．6%	78．0%
	全　国	88．6%	73．7%	75．5%	83．0%
計	鳥取県	88．8%	71．5%	73．4%	81．4%
	全　国	86．7%	69．8%	71．3%	81．8%

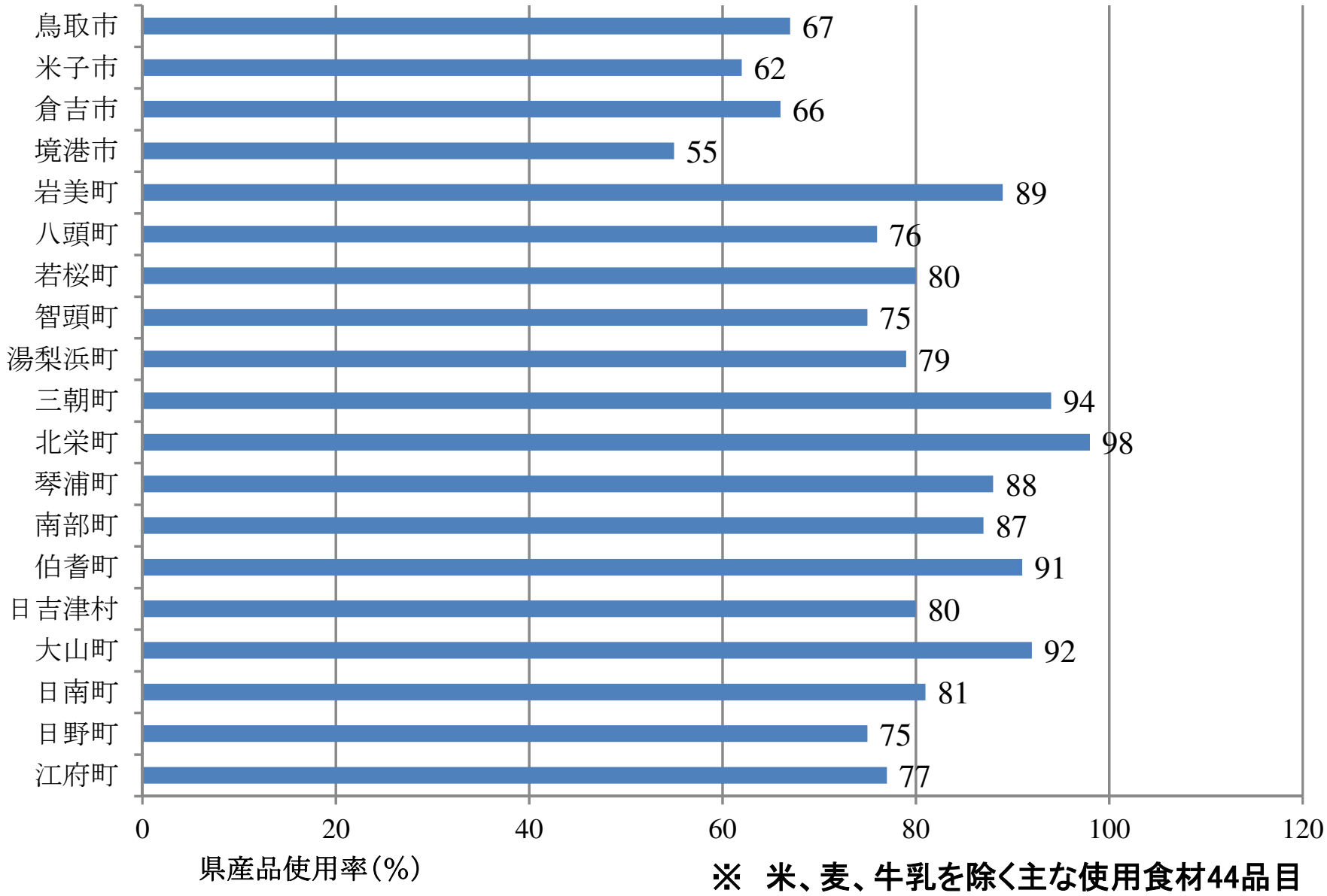
資料：令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）より

Ⅳ5（１） 学校給食の県産品（地産地消）使用比率



資料：「令和元年度学校給食用食材の生産地別使用状況調査」体育保健課より

Ⅳ5（２） 学校給食用食材の県産品使用率（市町村別）

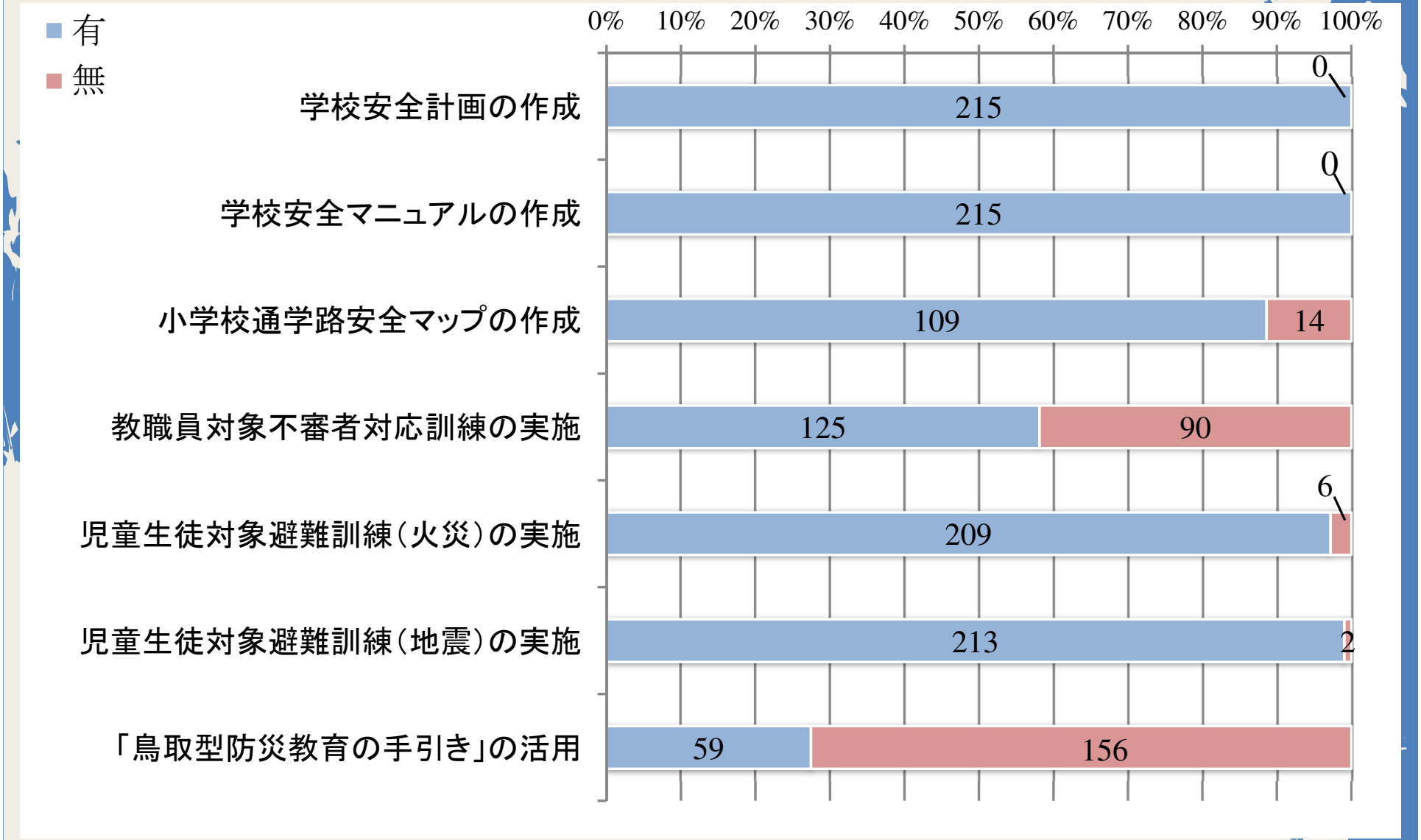


※　米、麦、牛乳を除く主な使用食材44品目

資料：「令和元年度学校給食用食材の生産地別使用状況調査」体育保健課より

Ⅳ6　学校の安全対策（令和元年度）

単位：校　（全218校）



調査対象：小学校１２３校、中学校５８校、高等学校２４校、特別支援学校１０校（分校、義務教育学校含む、定時制含まない）

資料：「令和元年度学校の保健・安全・食育の取組状況調査」体育保健課より

Ⅴ 児童・生徒・青少年

１ いじめの状況 45

２ 不登校率の推移(人口1,000人あたり) 46

３ 刑法犯少年の推移

（１）刑法犯で検挙、補導された少年の推移 47

（２）少年人口（14～19歳）1,000人あたりの刑法犯少年の割合の推移 48

４ 人工中絶率の推移 49

Ｖ１いじめの状況

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
鳥取県	小	31	19	11	13	21	132	52	264	270	301	517	1432	1611
	中	35	38	25	35	31	147	73	187	179	185	242	461	464
	高	26	5	7	5	24	24	20	38	33	68	45	59	60
	特	3	2	10	2	2	10	12	63	63	40	40	26	71
	計	95	64	53	55	78	313	157	552	545	594	844	1978	2206
	認知件数/千人	1.8	1.0	1.2	1.0	1.2	4.8	2.4	8.7	8.7	9.6	13.8	32.6	36.9
全国	認知件数/千人	7.1	6.0	5.1	5.6	5.0	14.3	13.4	13.7	16.4	23.8	30.9	40.9	46.5

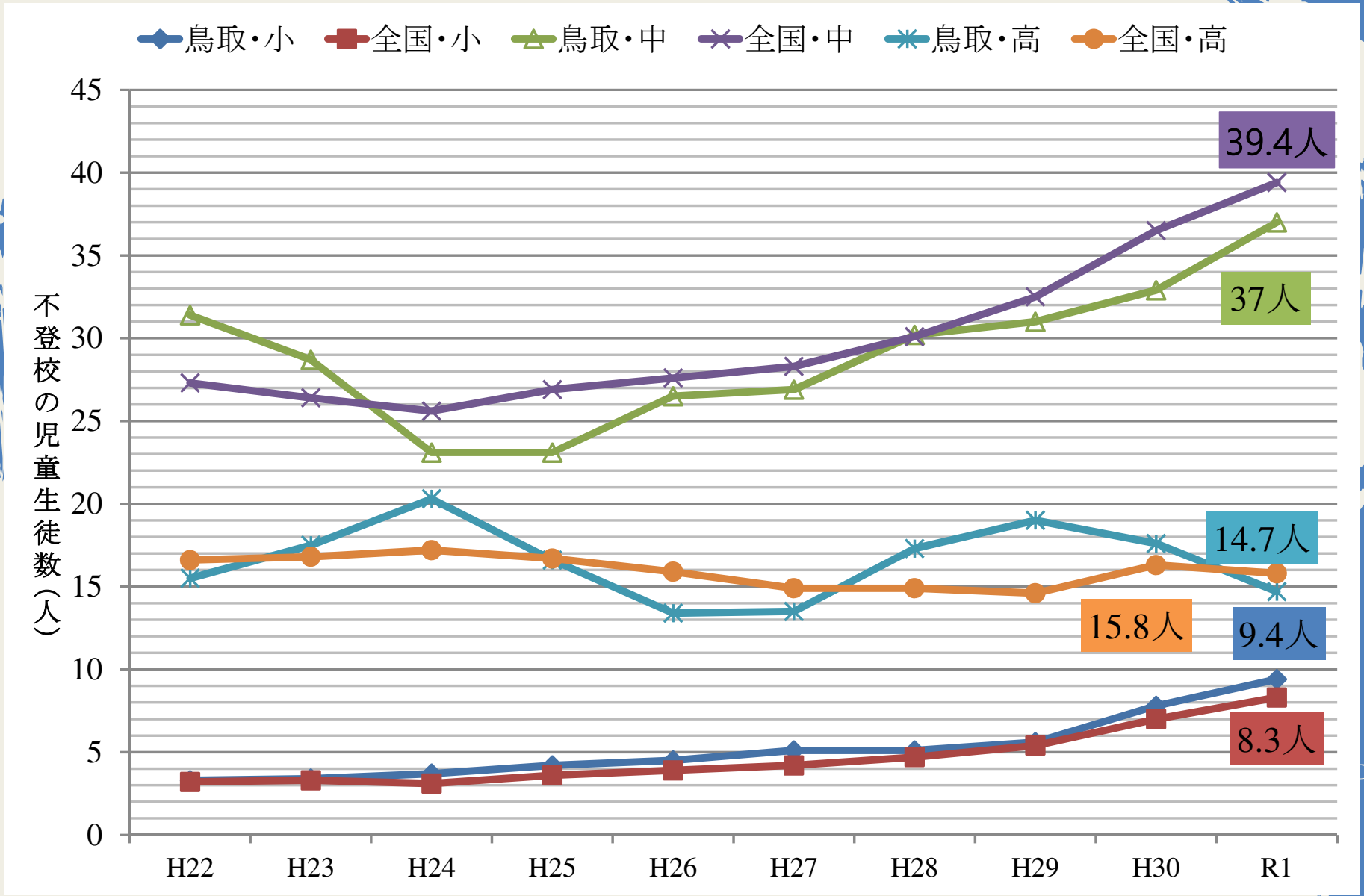
※　千人あたりの数値は、国公私立を合わせた数値

※平成18年度より「いじめの定義」が見直されたことにより、本県、全国ともにいじめの認知件数は、大幅に増加

※「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句等」「仲間はずれ、集団による無視」「軽くたたかれたり、蹴られたり」などが主な態様

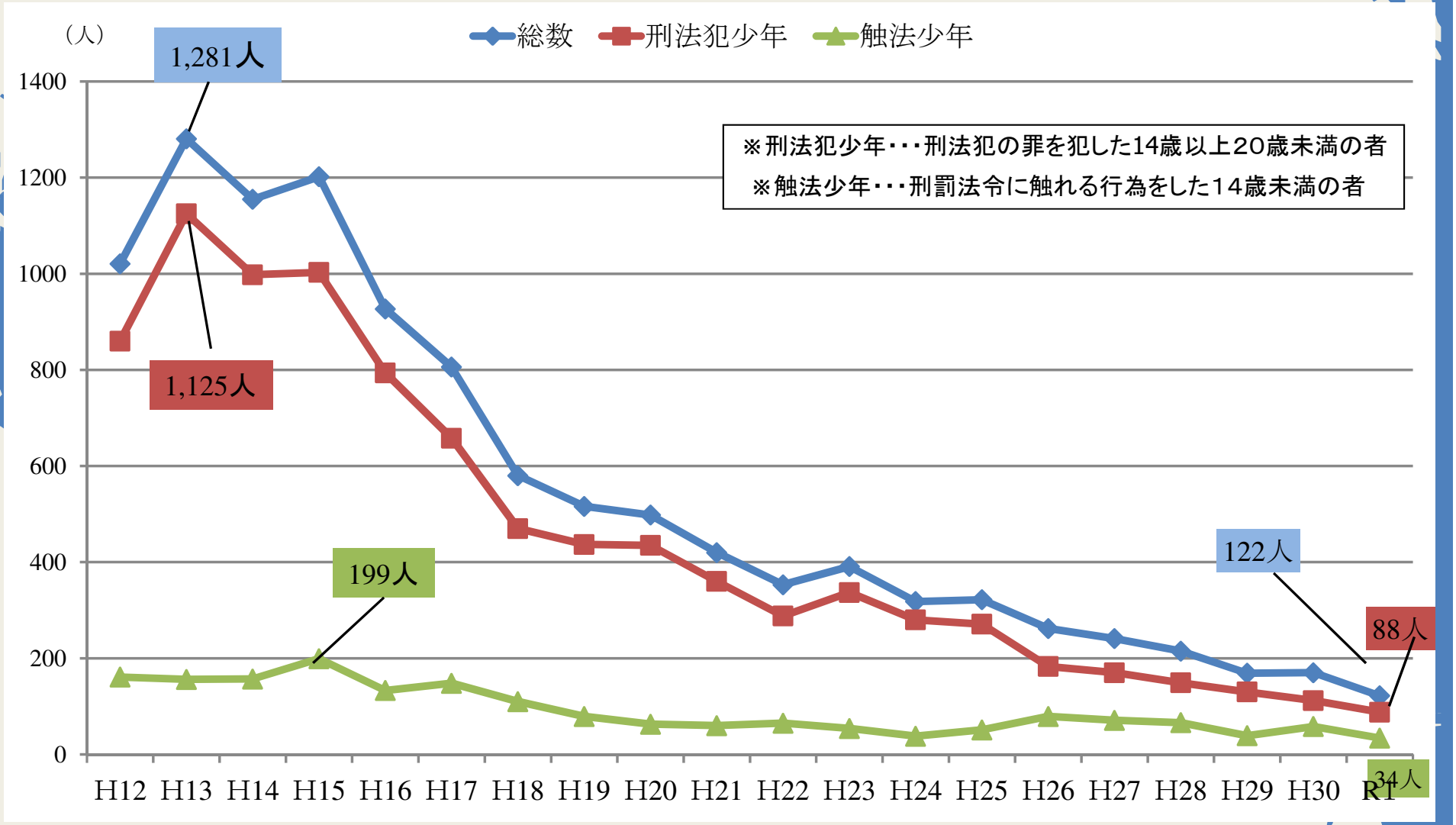
資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（文部科学省）よ

V２　不登校率の推移（人口1,000人あたり）



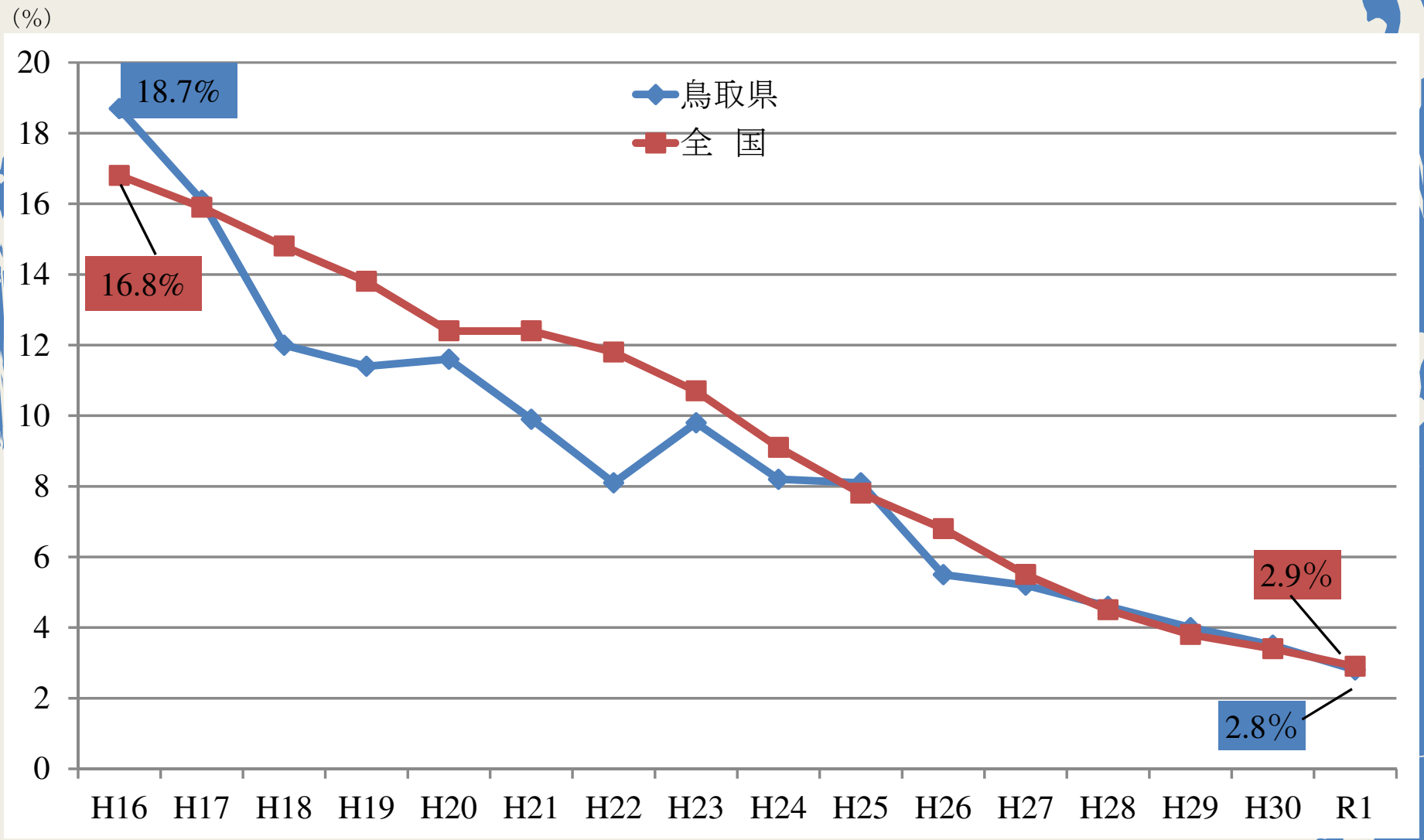
資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省より

Ｖ３(１) 刑法犯で検挙、補導された少年の推移



資料：「少年非行概況」鳥取県警察本部より

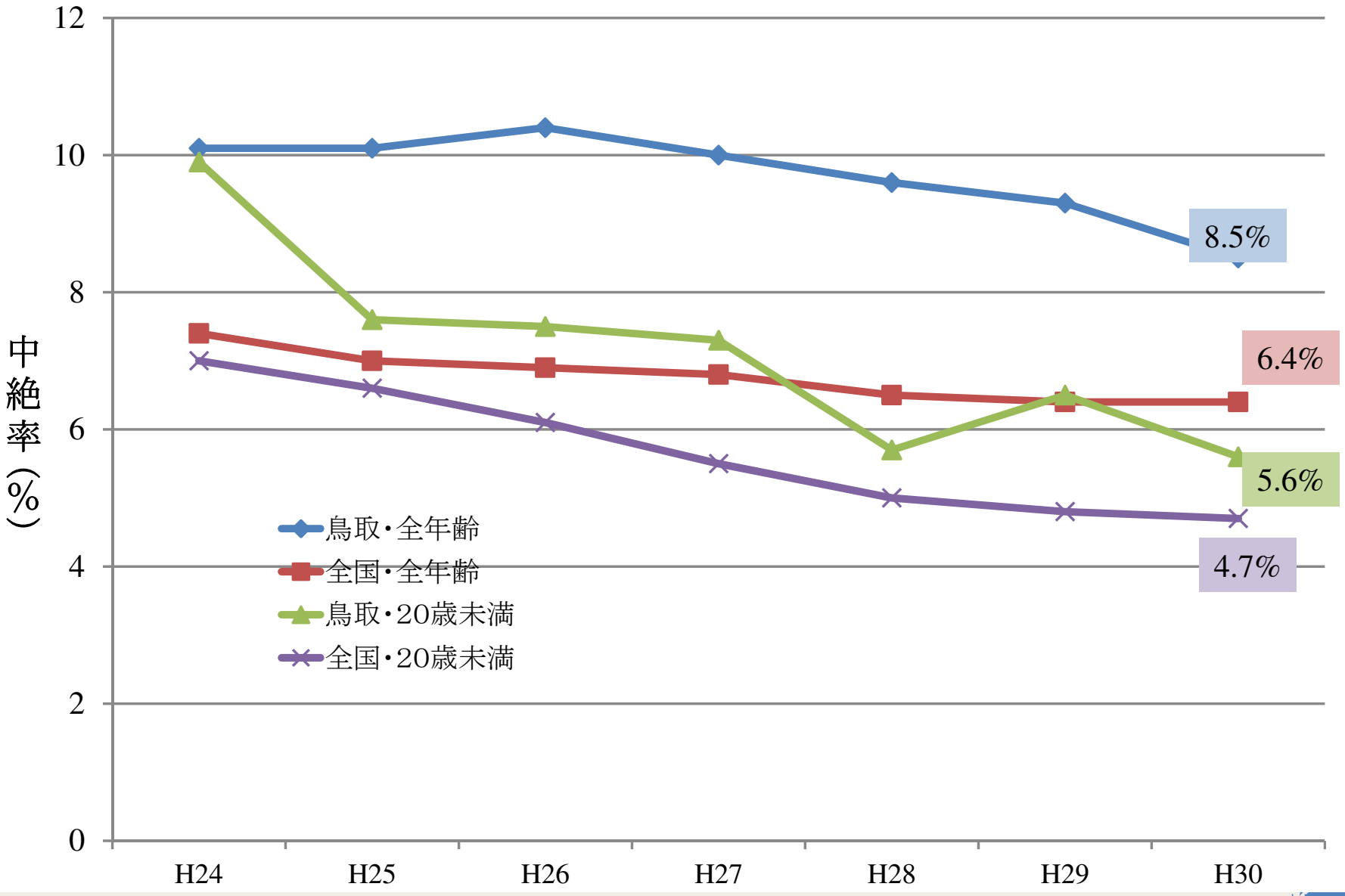
Ｖ３(２) 少年人口(14～19歳)1,000人あたりの刑法犯少年の割合の推移



資料：　鳥取県：「少年非行概況」鳥取県警察本部
全　国：「少年非行情勢」警察庁　より

V４　人工妊娠中絶率の推移

（女性人口1000人当たりの中絶率）



資料：「衛生行政報告例」厚生労働省より

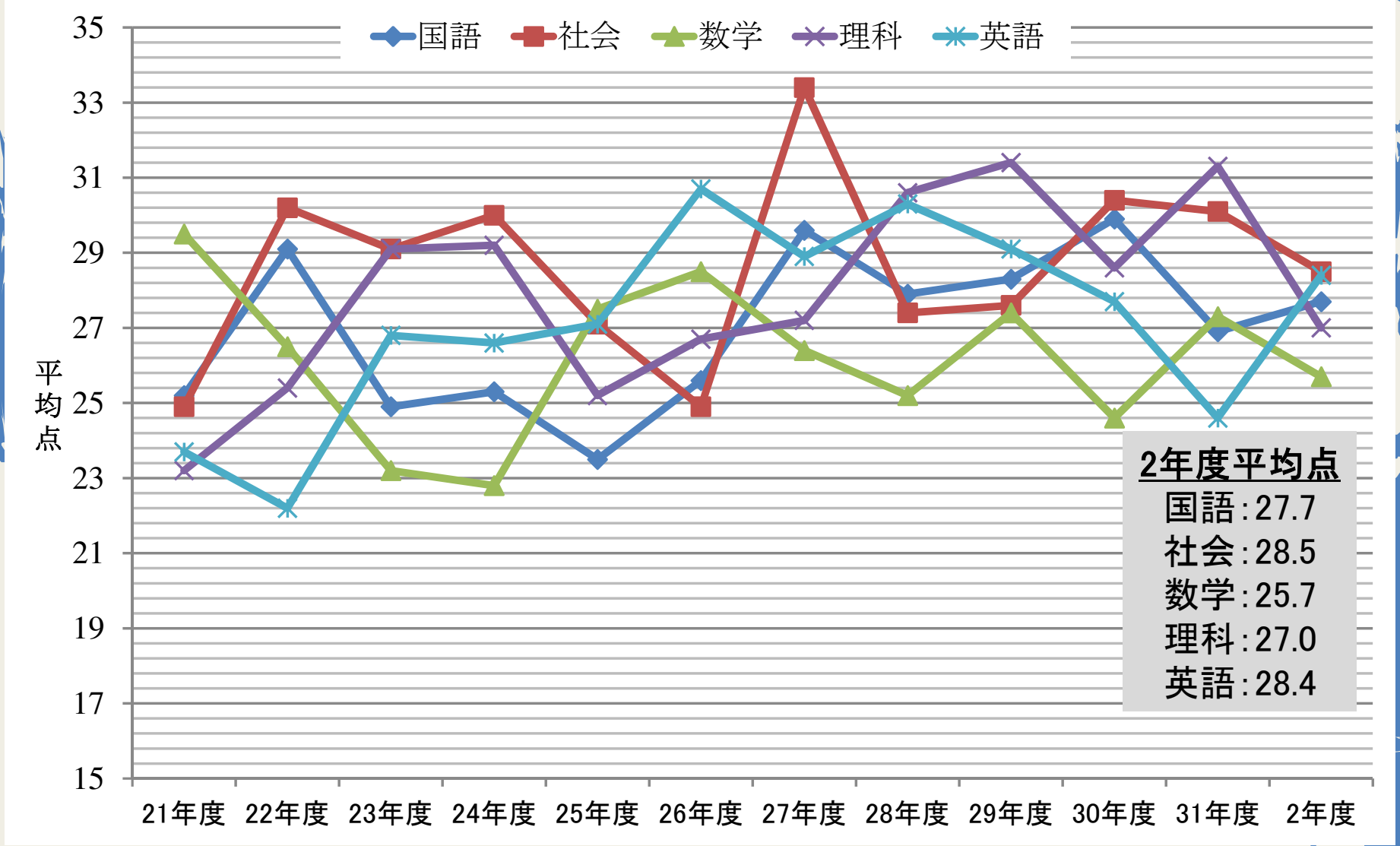
Ⅵ高校入試結果

1　高校入試結果　51

令和2年度鳥取県立高等学校入学者
選抜学力検査教科別得点の度数分布（全日制課程）52

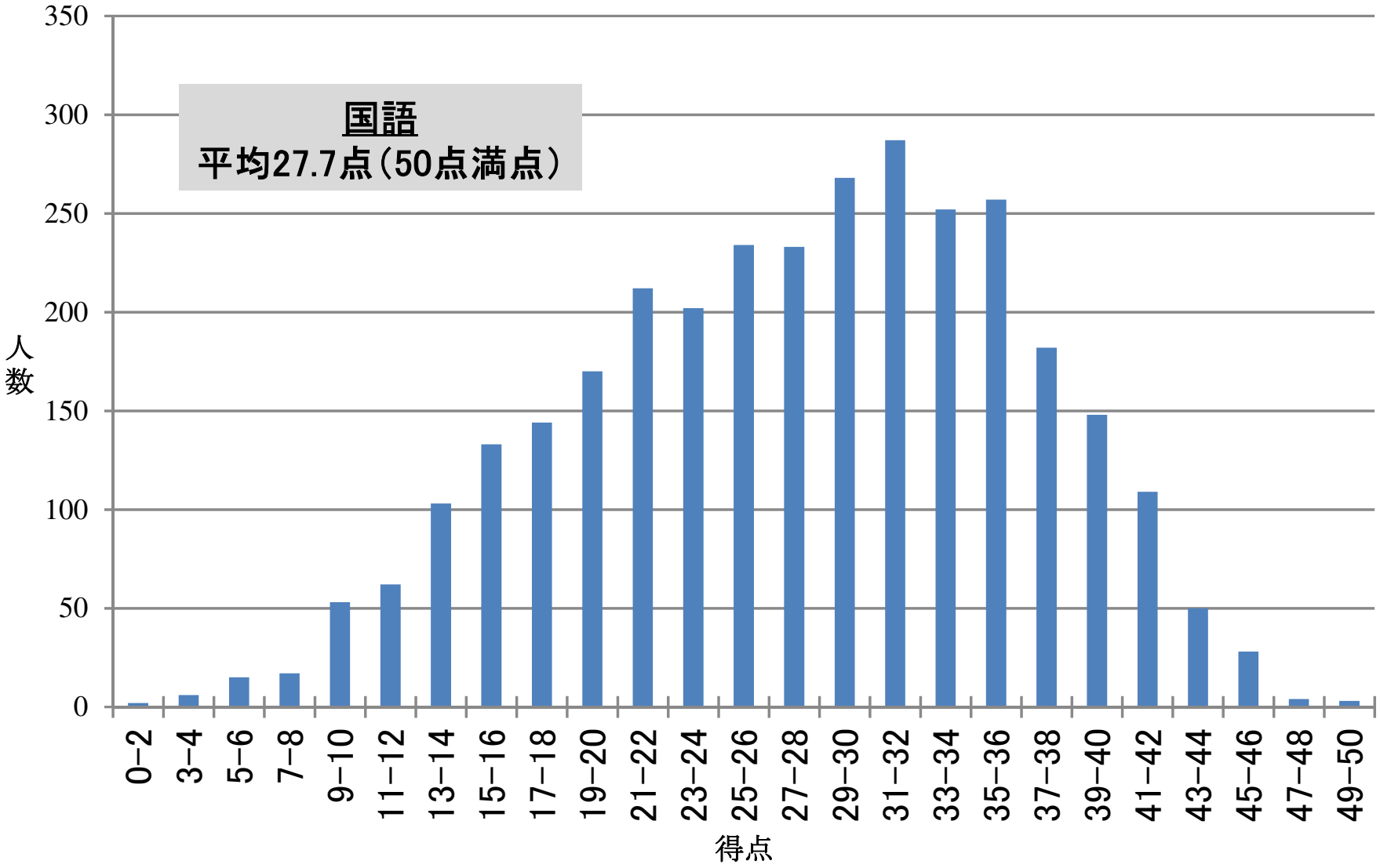
Ⅵ1 高校入試結果

鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査平均点の推移（全日制課程）



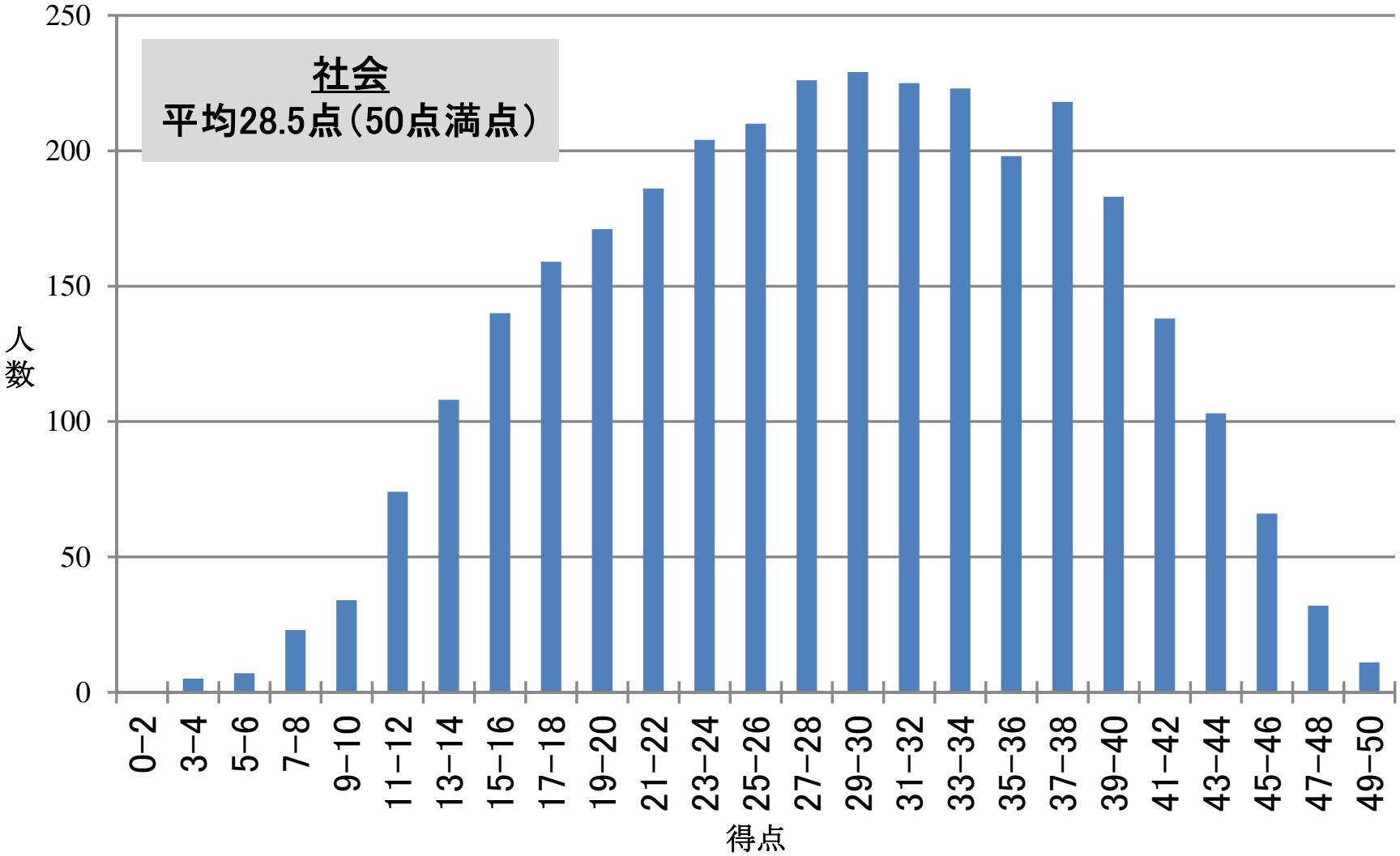
資料：「令和２年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

令和2年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査
教科別得点の度数分布（全日制課程）



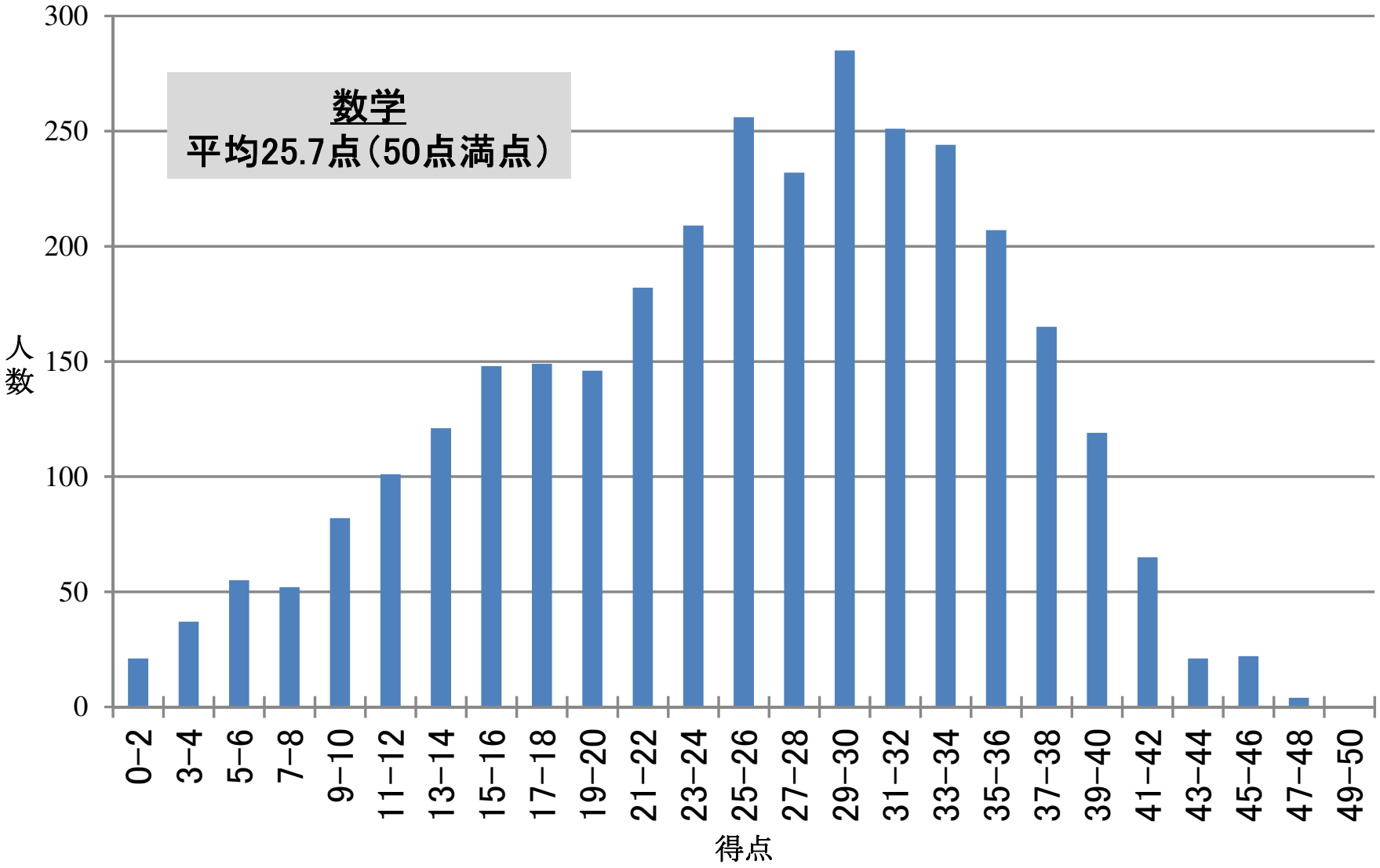
資料：「令和２年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

令和2年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査
教科別得点の度数分布（全日制課程）



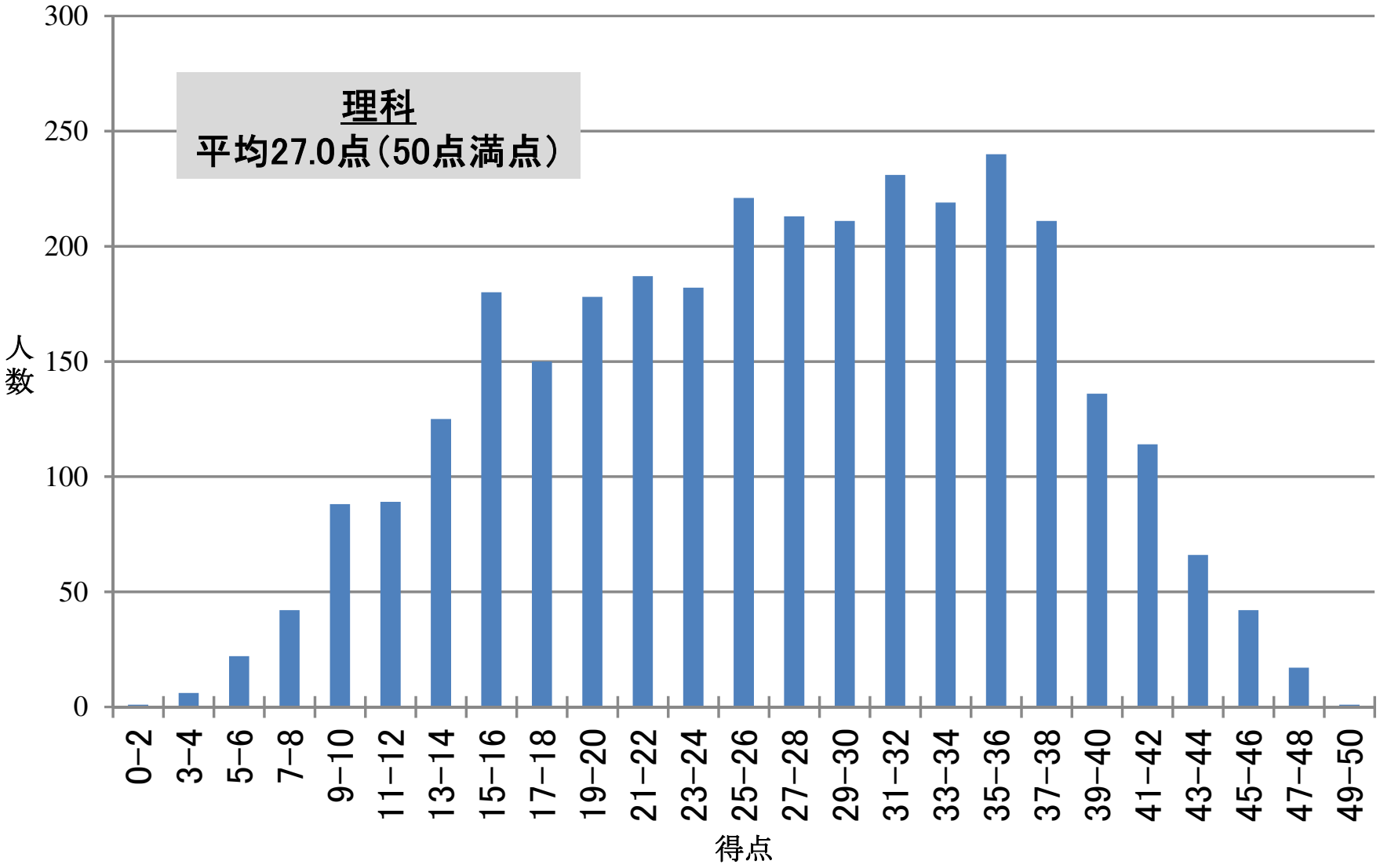
資料：「令和２年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

令和2年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査
教科別得点の度数分布（全日制課程）



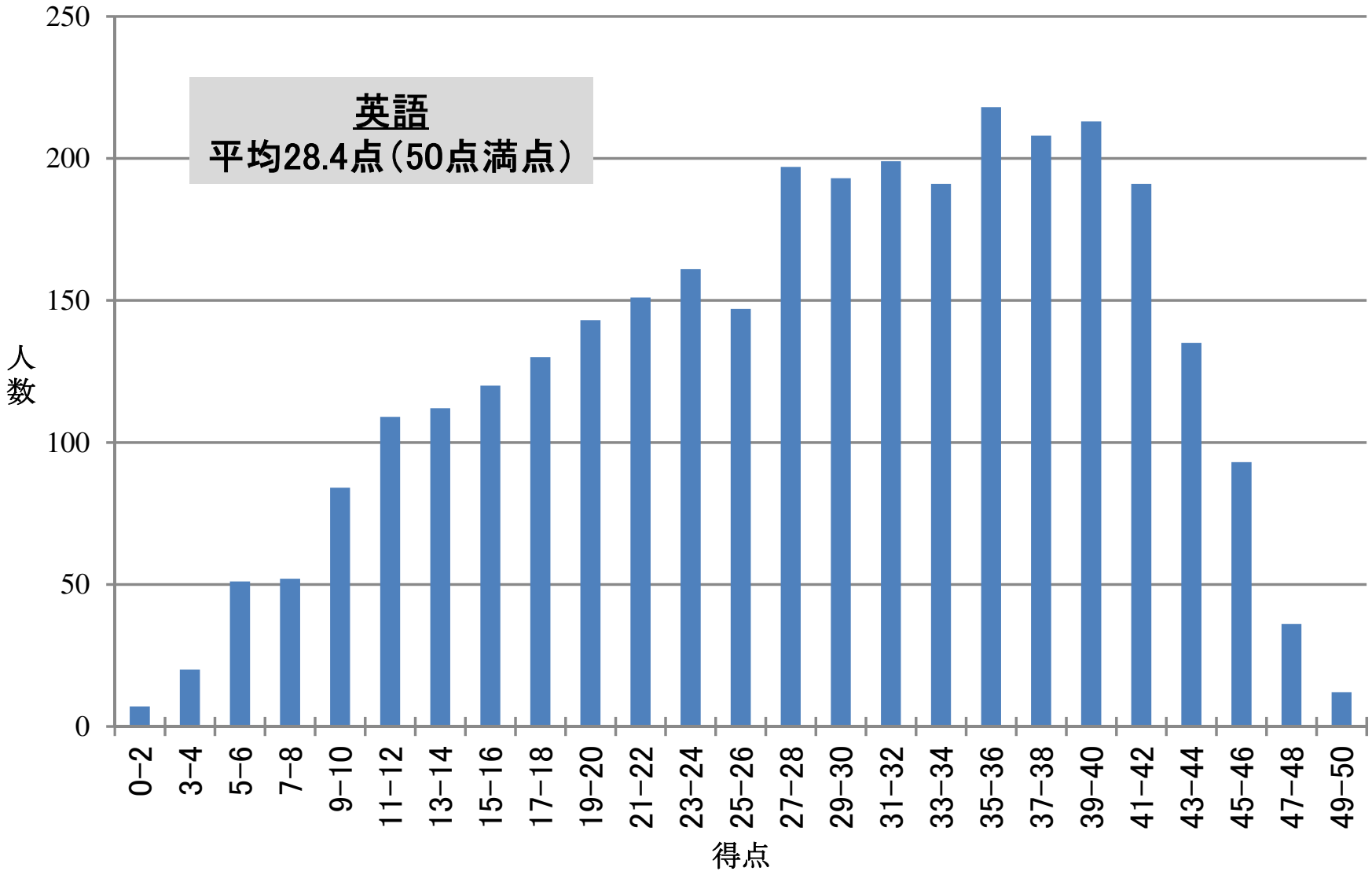
資料：「令和２年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

令和2年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査
教科別得点の度数分布（全日制課程）



資料：「令和２年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

令和2年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査
教科別得点の度数分布（全日制課程）

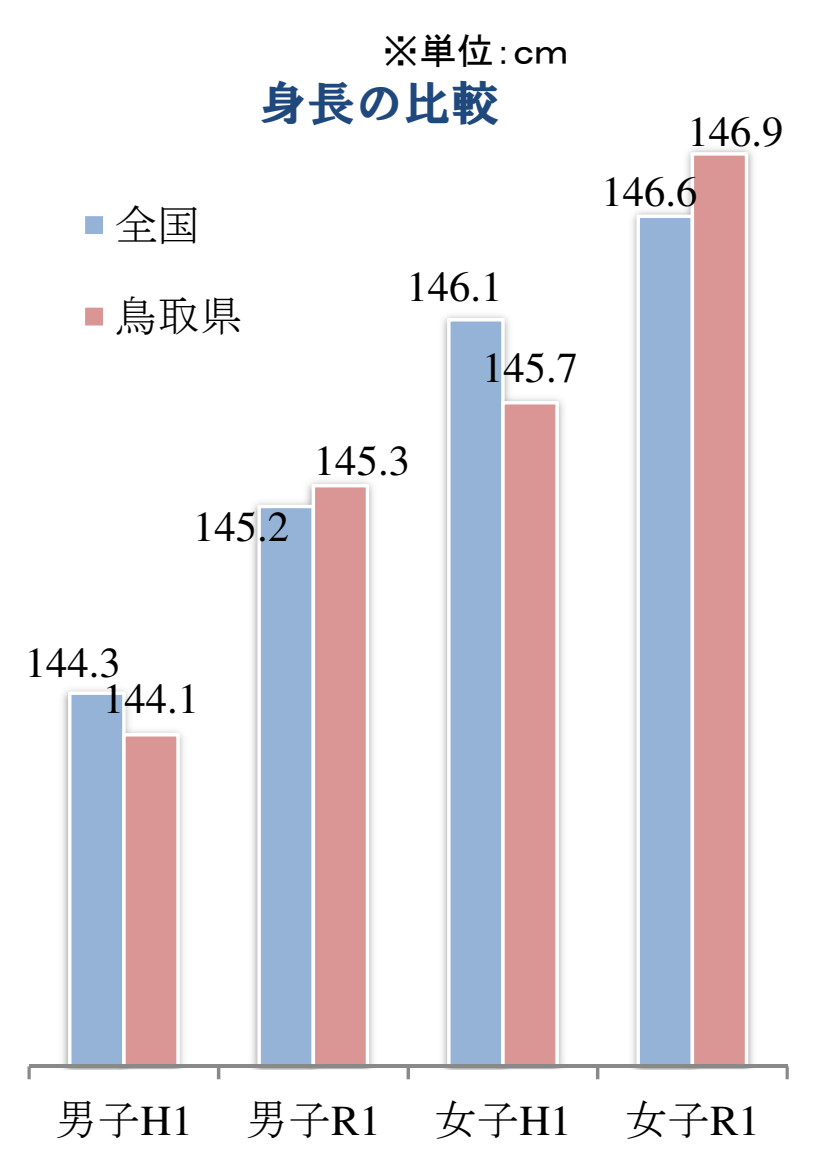


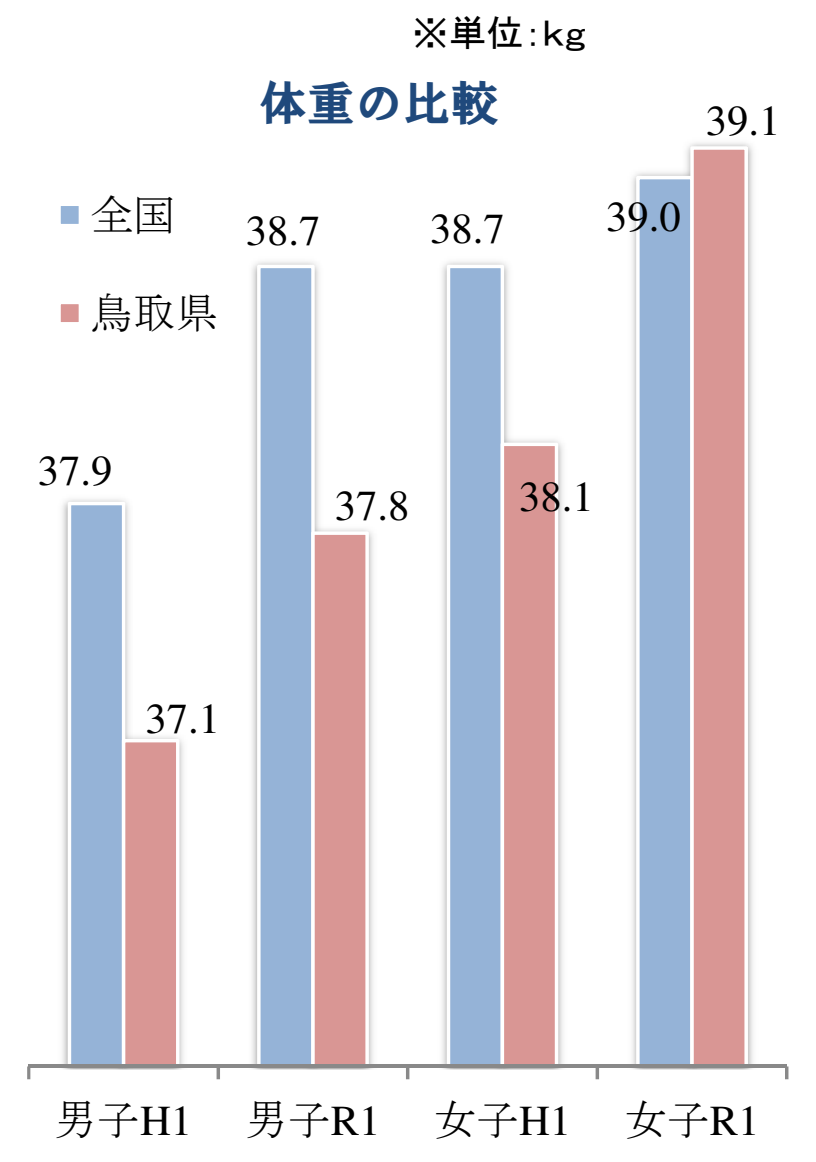
資料：「令和２年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

Ⅶ 体力調査等

１ 親世代との比較　体格（11歳）　58
２ 親世代との比較　基礎的運動能力（11歳）　59
３ 令和元年度体力・運動能力調査（新体力テスト）結果　60

Ⅶ 1　親世代との比較　体格（１１歳）

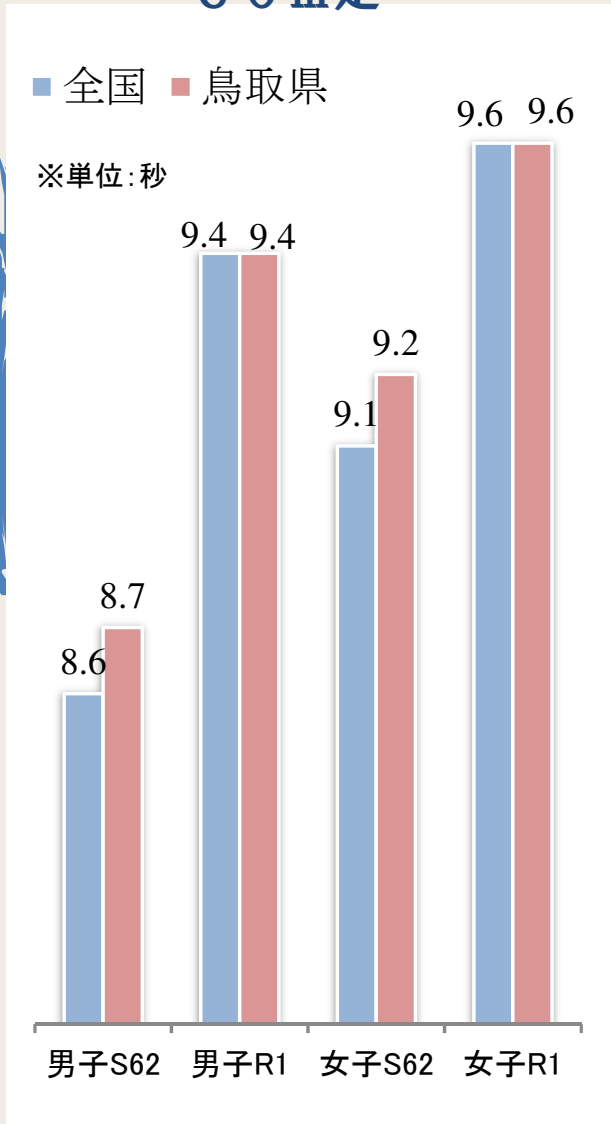




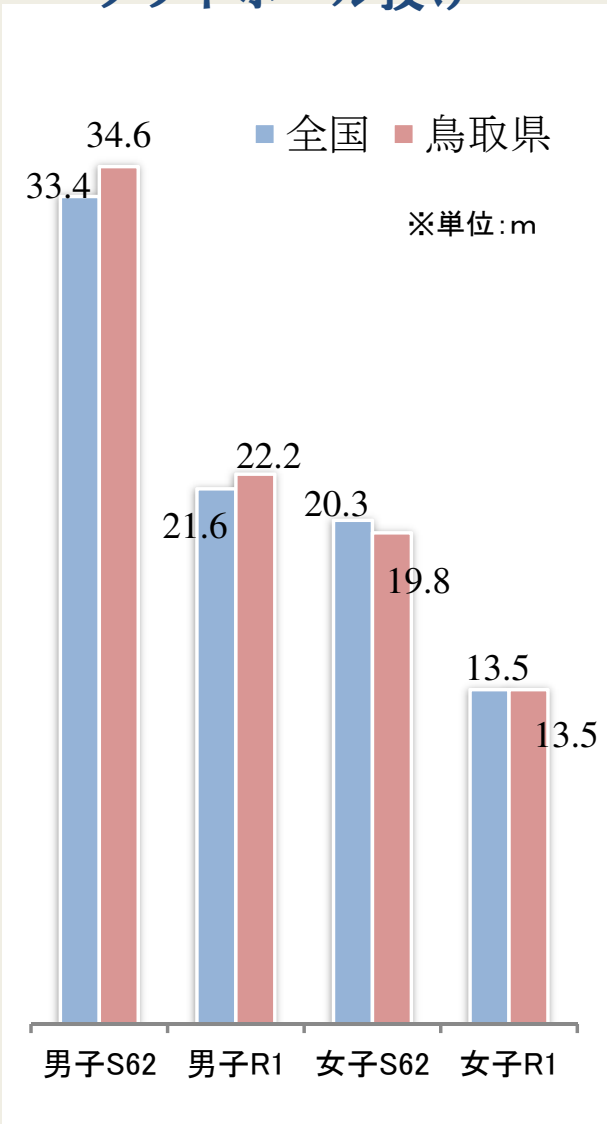
資料：「令和元年度学校保健統計調査」「平成元年度学校保健統計調査」文部科学省より

Ⅶ 2　親世代との比較　基礎的運動能力（１１歳）

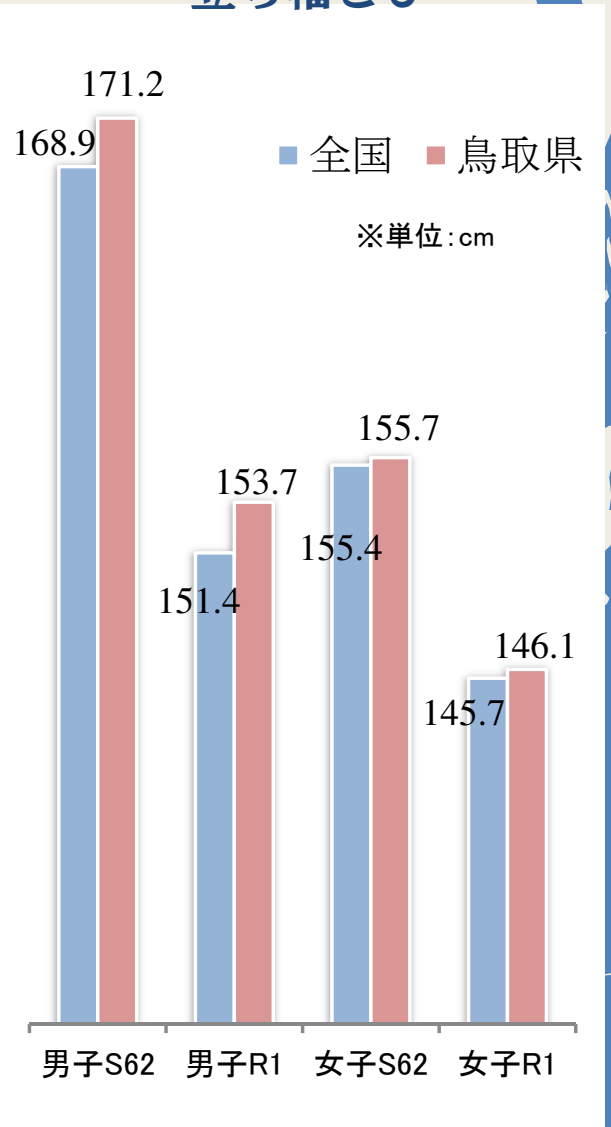
５０ｍ走



ソフトボール投げ



立ち幅とび

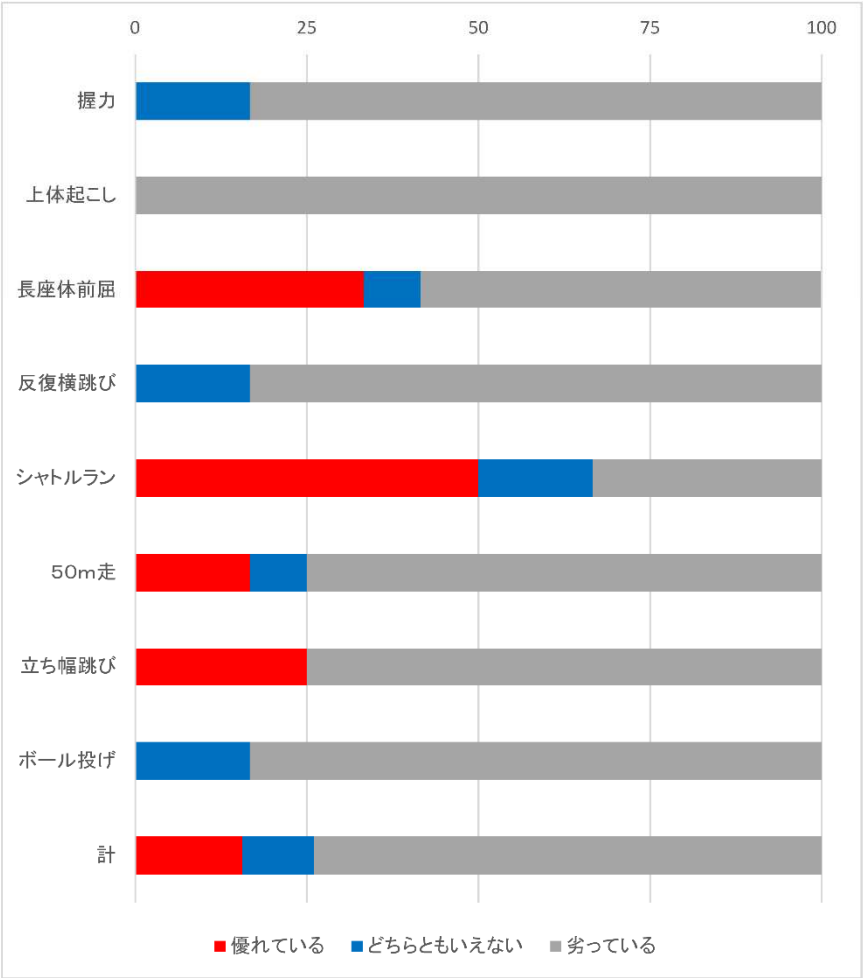


資料：「昭和62年小学校スポーツテスト」「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」文部科学省より

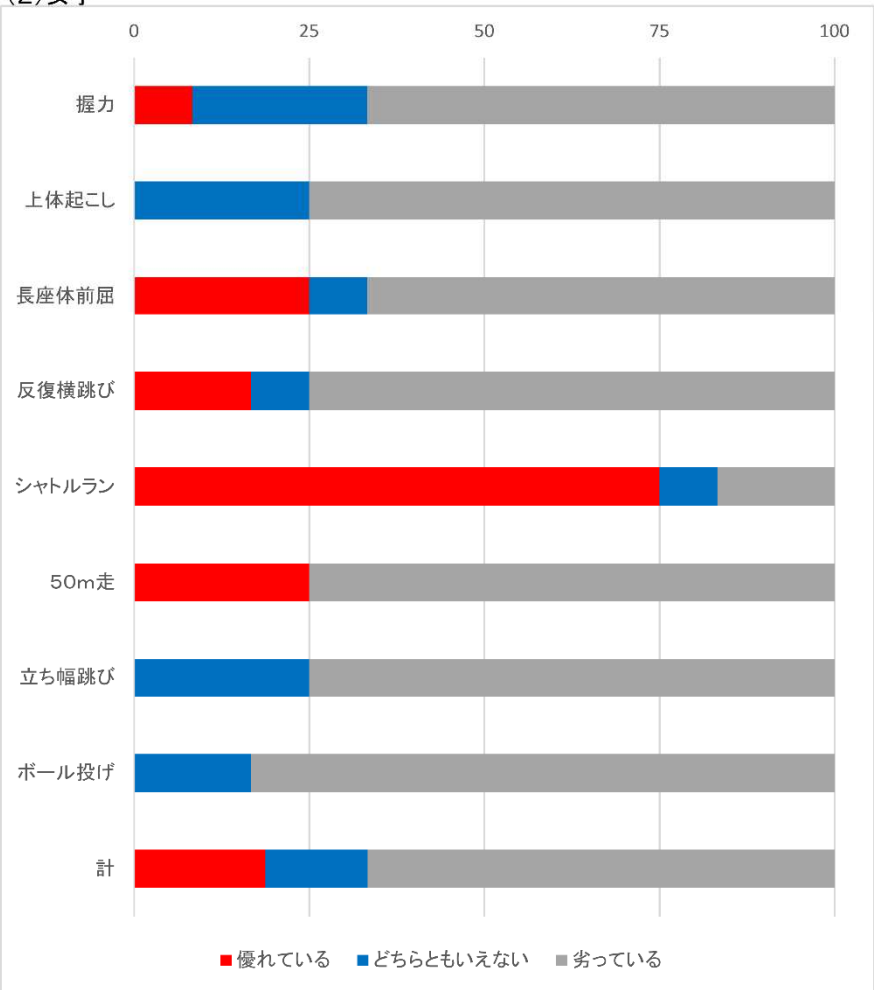
Ⅶ3　令和元年度体力・運動能力調査（新体力テスト）結果

※全国値（Ｈ３０）と比較して各種目ごとの有意差が認められた学年の数（小１～高３．全１２学年）の割合

（1）男子



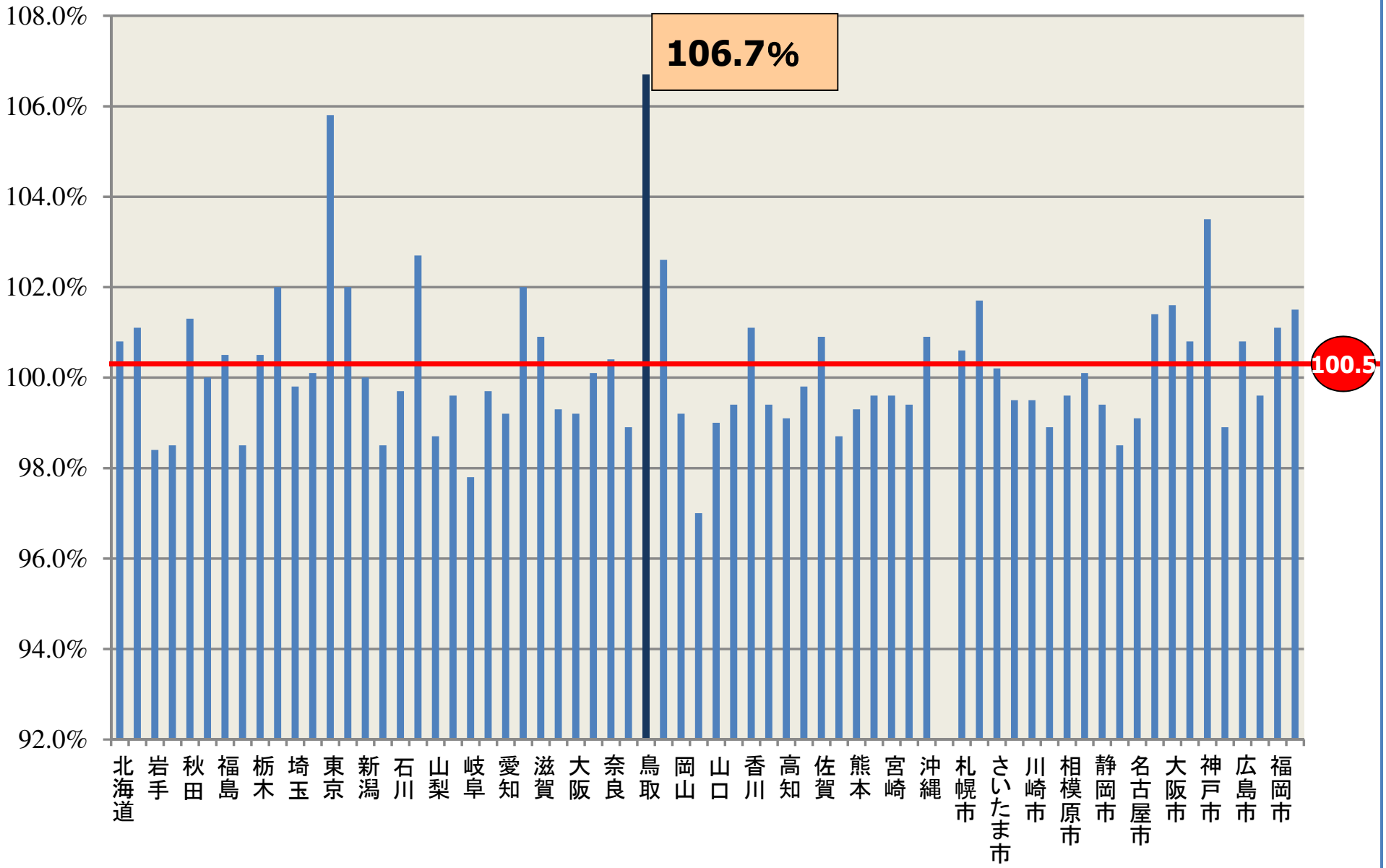
（2）女子



Ⅷ 教職員

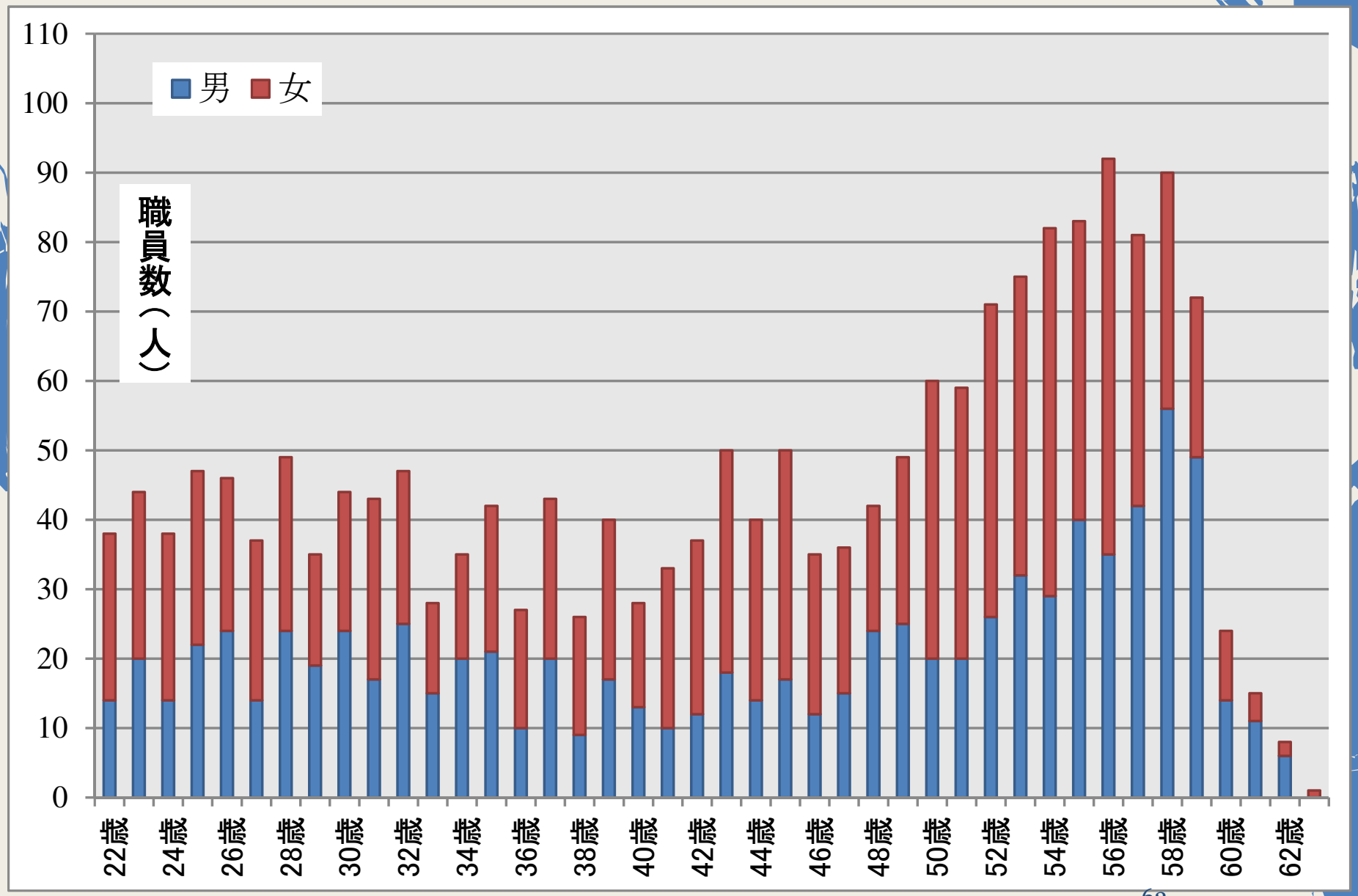
１　定数充足状況
　公立小中学校　62
２　年齢構成
　（１）小学校　63
　（２）義務教育学校　64
　（３）中学校　65
　（４）高等学校　66
　（５）特別支援学校　67

Ⅷ1　公立小中学校教員定数充足状況（令和元年度）



資料：「公立小・中学校の教員定数の標準に占める正規教員の割合（令和元年度）」文部科学省より

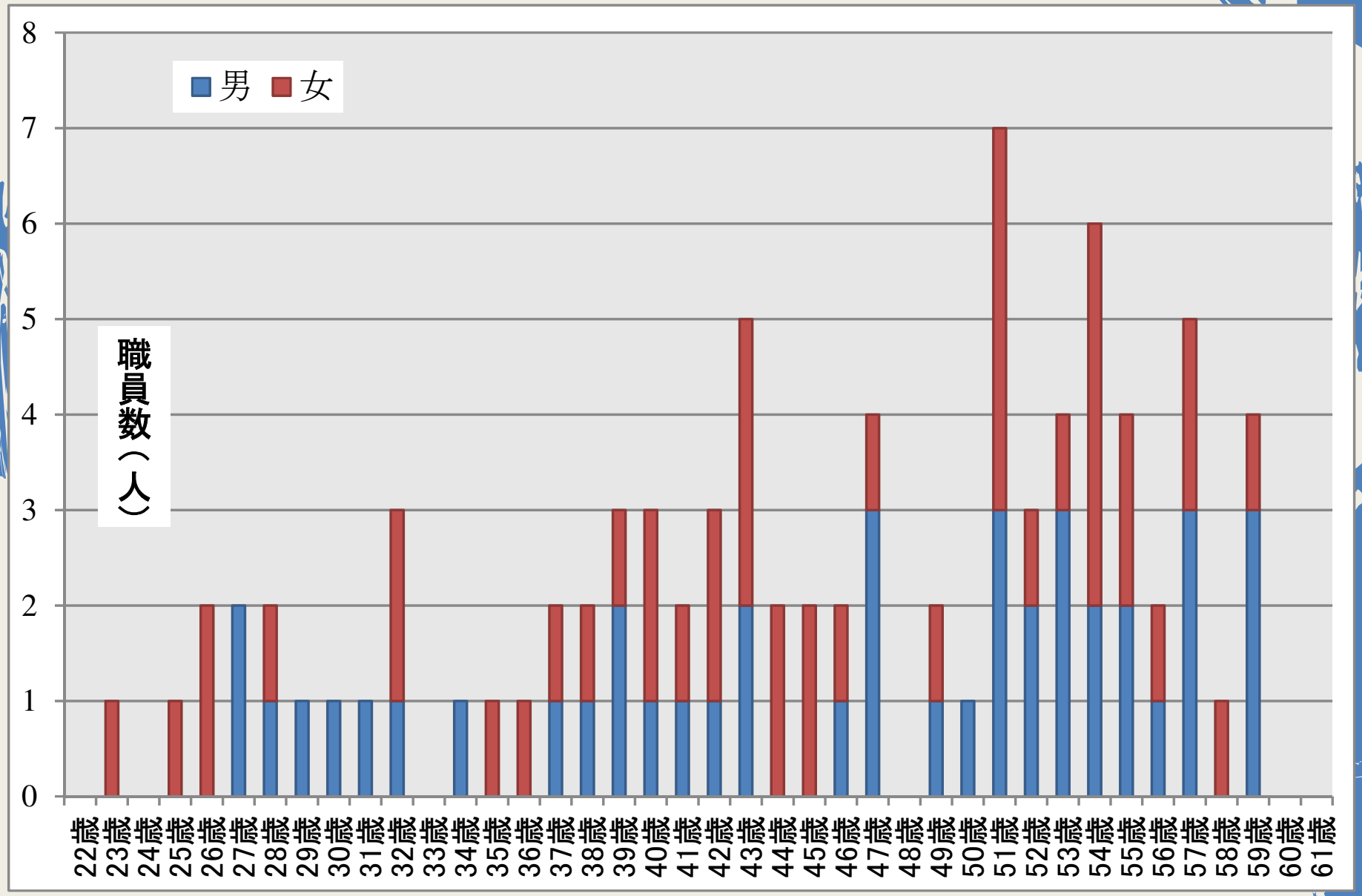
Ⅷ2（１） 小学校教員の年齢別構成（R2.4.1）



校長、副校長、教頭、教諭

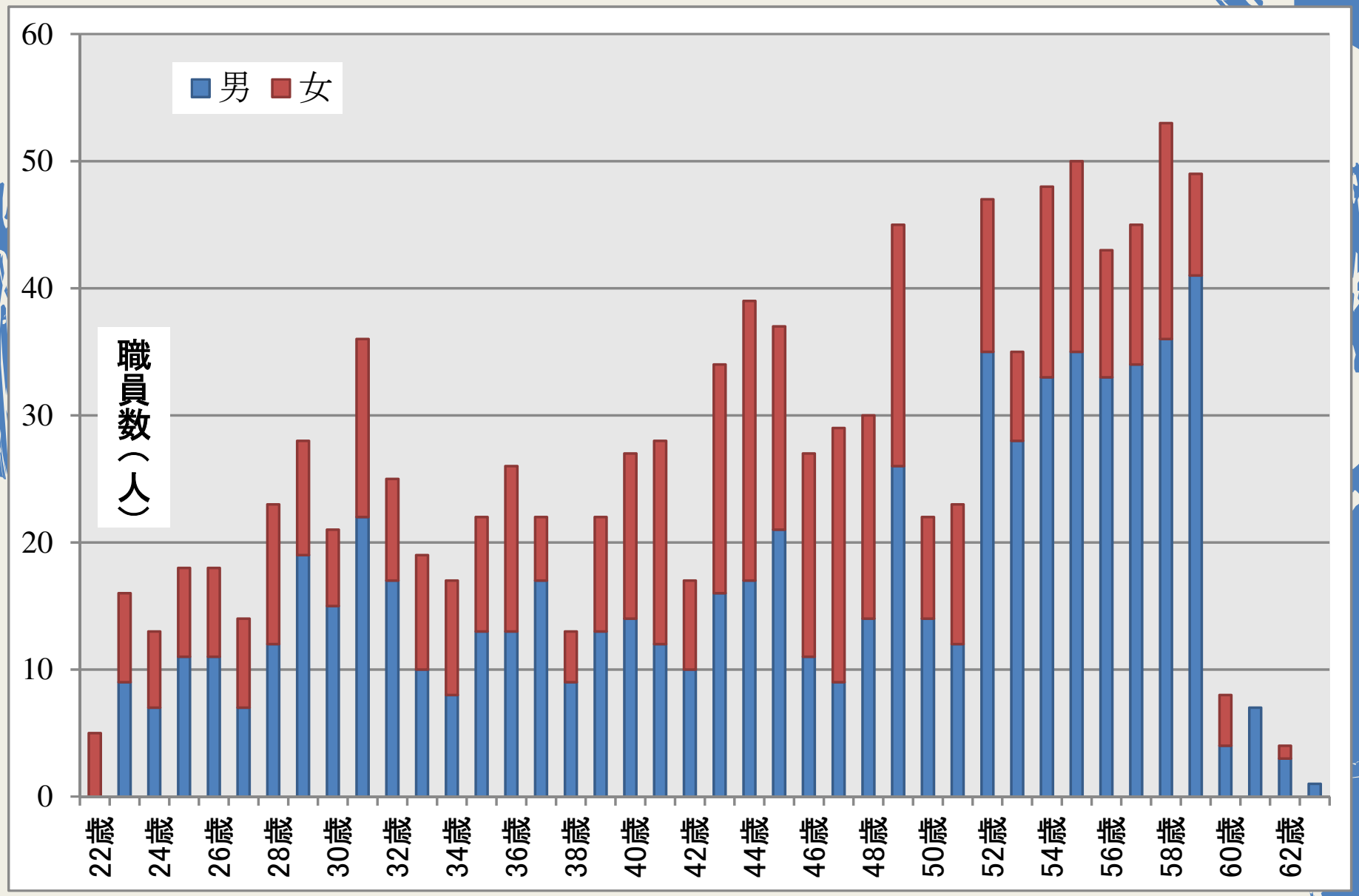
資料：教育人材開発課データより

Ⅷ2（２）義務教育校教員の年齢別構成（R2.4.1）



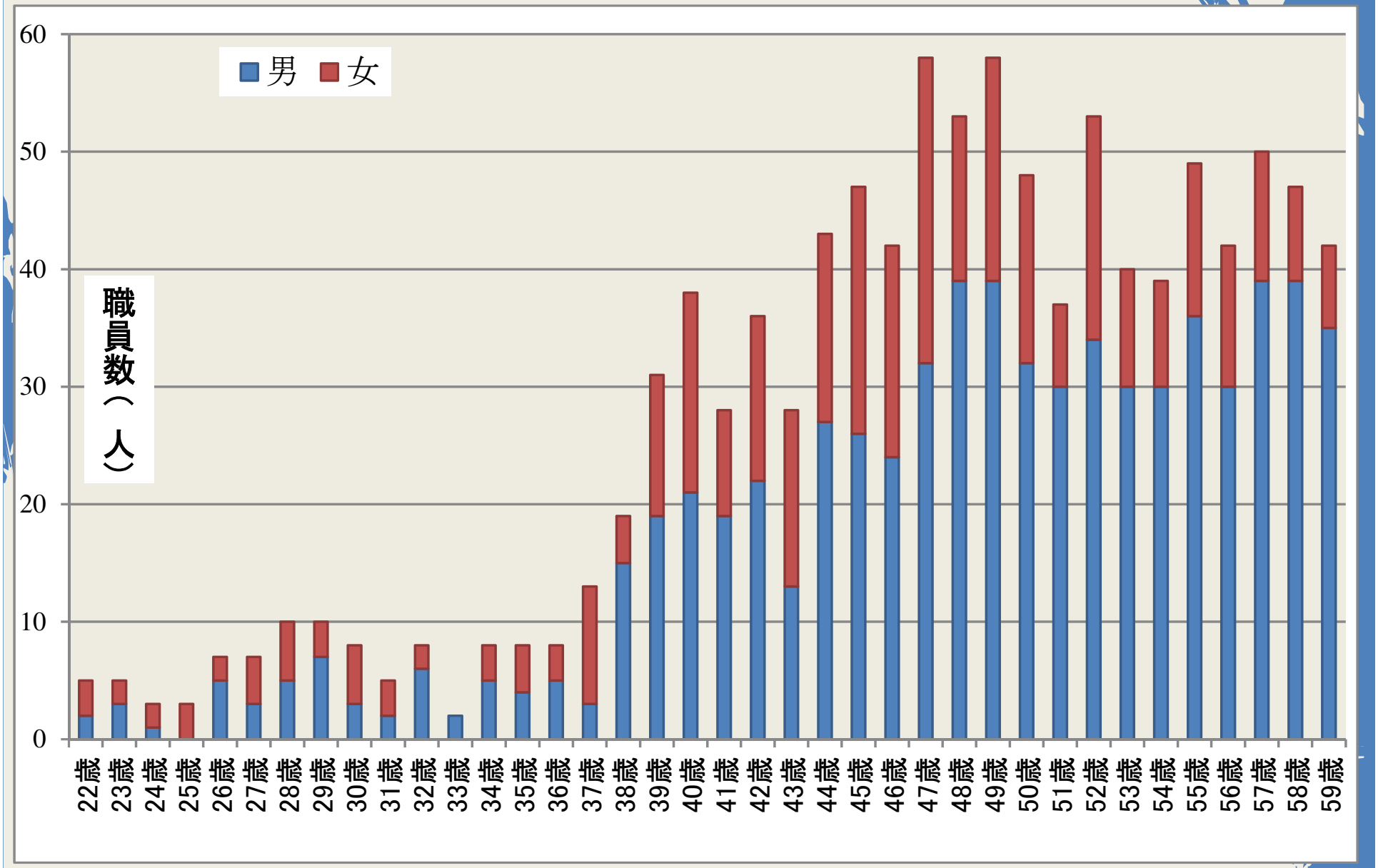
校長、副校長、教頭、教諭　　資料：教育人材開発課データより

Ⅷ2（３） 中学校教員の年齢別構成（R2.4.1）



校長、副校長、教頭、教諭　　資料：教育人材開発課データより

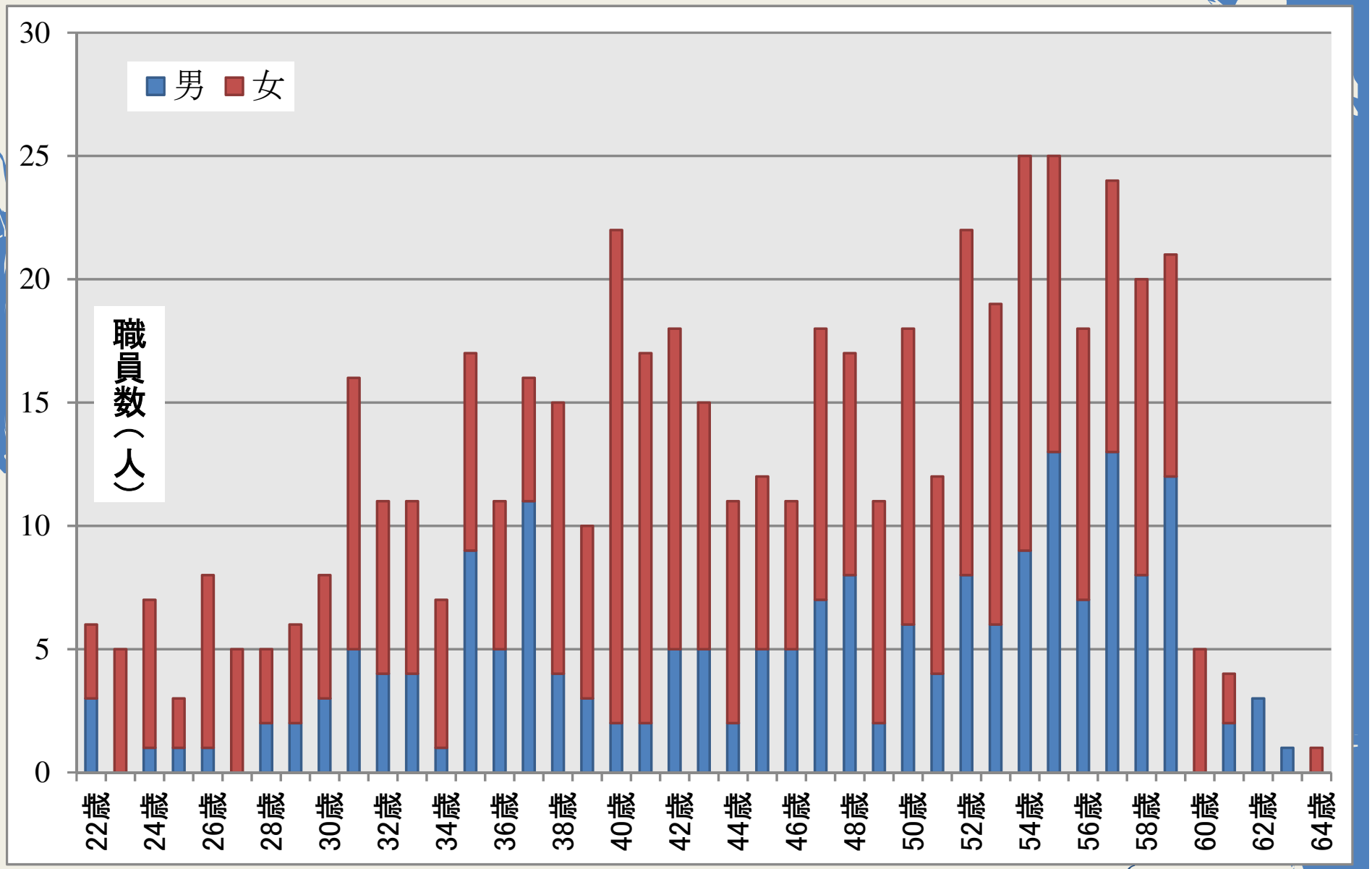
Ⅷ2（４）高等学校教員の年齢別構成（R2.4.1）



校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭

資料：教育人材開発課データより

Ⅷ2（５） 特別支援学校教員の年齢別構成（R2.4.1）



校長、副校長、教頭、教諭

資料：教育人材開発課データより